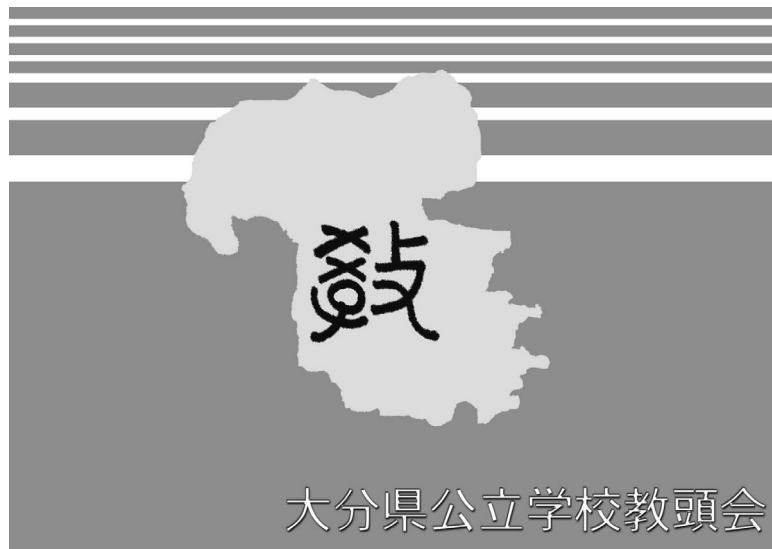


令和5年度

# 第56回大分県公立学校教頭会研究大会

## 臼杵大会要項

期 日 令和5年8月9日(水)  
会 場 【全体会】 臼杵市中央公民館  
          【分科会】 臼杵市立東中学校



主 催 大分県公立学校教頭会

後 援

大分県教育委員会	大分県市町村教育長協議会
大分県小学校長会	大分県中学校長会
臼杵市	臼杵市教育委員会
津久見市	津久見市教育委員会
大分市	大分市教育委員会
由布市	由布市教育委員会
大分県PTA連合会	一般財団法人大分県教育会館
公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部	



# 目 次

会長あいさつ .....	1
開催要項 .....	2
分科会担当 .....	3～4
記念講演 .....	5～6
分科会提言	
第1分科会 ―教育課程に関する課題― .....	7～14
第2分科会 ―子どもの発達に関する課題― .....	15～22
第3分科会 ―教育環境整備に関する課題― .....	23～30
第4分科会 ―組織・運営に関する課題― .....	31～38
第5分科会 ―教職員の専門性に関する課題― .....	39～46
参加者名簿 .....	47～49
大分県公立学校教頭会旗について .....	50
分科会会場図 .....	裏表紙

# 会長挨拶

第56回大分県公立学校教頭会研究大会白杵大会の開催にあたり、大分県教育委員会、大分県市町村教育長協議会、大分県小学校長会、大分県中学校長会、白杵市、白杵市教育委員会、津久見市教育委員会、由布市教育委員会、大分市教育委員会、大分県PTA連合会をはじめとする関係諸機関・諸団体の皆様より多大なご協力をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

この3年間は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、又はCD視聴やzoomによる講演会のみなどの開催となっていました。今年5月に新型コロナ症が5類感染症に移行されて、学校に日常が戻りつつあり、本大会は感染症対策を十分に行った上での5割参集型の大会の開催となりました。

さて、現在、AIやIot、ビッグデータなどの先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた超スマート社会Society5.0が到来しつつあります。さらにグローバル化や人口構造の変化等解決の難しい課題が山積しています。また学校現場もこの3年間で大きな変化が起こっています。このような状況の中で、人々が豊かな人生を生きる力、生活の質的变化に的確に対応する力の育成に教育の果たすべき役割はますます大きなものになります。

大分県公立学校教頭会は、本県教育の発展に寄与することを期し、半世紀にわたる歴史の中で、政策提言能力を備えた職能研修団体として歩んでまいりました。令和5年度の活動方針として次の4つを掲げています。

1. 職能研修集団として研究活動の充実を図る
2. 学校運営の活性化を図る
3. 要請活動の充実を図る
4. 組織の発展・強化を図る

このような活動を通し相互の研鑽によって職務能力を高め、副校長・教頭職の社会的地位の更なる向上を図っていくことを目指しています。

今年度は、「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」第13期全国統一研究主題の1年目になります。「未来を切り拓く力」とは、よりよい社会や幸せな人生を積極的に築き上げていくために、自らの個性を発揮し、自信をもって未来を切り拓く力であり、様々な困難な課題に積極的に向き合って考え、判断し、積極的に対応する力であると考えます。私たちは子供たちに人との絆を大事にし、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにしていきたいと思えます。また「魅力ある学校づくり」とは子供たちが安心して教育を受け、自らの力を発揮できることはもちろん、保護者や地域住民にも信頼され「魅力ある、地域とともにある学校づくり」に取り組んでいきたいと思えます。

本日の5課題10分科会での提言者の貴重な実践報告から、会員の皆様に、より一層の活力が生まれることを期待しています。最後に、本大会開催にご尽力いただいたすべての方に感謝をし、開会のあいさつとさせていただきます。

令和5年8月9日  
大分県公立学校教頭会  
会長 石田 秀二

令和5年度

第56回大分県公立学校教頭会研究大会白杵大会

## 開 催 要 項

「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」

- 1 趣 旨 全国及び九州地区公立学校教頭会共通の第13期研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」キーワード〈自立・協働・創造〉を受け、本県における教育課題とのかかわりの中で、変革期の教育のあり方やそれを創造する教頭のあり方を究明し、教育課題解決への最善の方途を探求する。
- 2 研究主題 「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」 [1年次]  
キーワード 〈自立・協働・創造〉
- 3 主 催 大分県公立学校教頭会
- 4 後 援 大分県教育委員会 大分県市町村教育長協議会  
大分県小学校長会 大分県中学校長会  
白杵市 白杵市教育委員会  
津久見市 津久見市教育委員会  
大分市 大分市教育委員会  
由布市 由布市教育委員会  
大分県PTA連合会 一般財団法人大分県教育会館  
公益財団法人日本教育公務員弘済会大分支部
- 5 期 日 令和5年8月9日(水)
- 6 会 場 [全体会] 白杵市中央公民館 ☎0972-63-6444  
[分科会] 白杵市立東中学校 ☎0972-62-9195
- 7 駐 車 場 白杵市中央公民館 他市内各所
- 8 日 程 [全体会]  
9:10~9:40 受 付  
9:40~10:10 開会行事  
10:20~11:40 記念講演  
演題 どうぶつと共に生きる  
講師 九州自然動物公園アフリカンサファリ  
取締役園長・獣医師  
神田 岳委 (かんだ いわい) 氏  
11:40~13:10 昼食・休憩・移動  
12:40~13:00 分科会事前打合せ会  
[分科会]  
13:10~16:20 分科会 (閉会行事も含む)

## 第56回大分県公立学校教頭会研究大会竹田大会 分科会担当一覧

課題	分科会	研究主題	種別	提 言 者			司 会 者	
				郡 市	学 校	氏 名	学 校	氏 名
1	A	教育課程に関する課題	小	くにさき地区	国東小	友成恒二	安岐中央小	徳丸将
			中	佐伯市	昭和中	向暁和博	直川中	富高長寛
	B		小	佐伯市	米水津小	菅秀一	佐伯東小	石井康孝
			中	別府市	朝日中	千葉優子	別府西中	神崎浩一
2	A	子どもの発達に関する課題	小	大分市	こうぎき小	野中尊立	坂ノ市小	山下寛明
			中	豊後大野市	犬飼中	小坂敏之	朝地小中	阿孫裕司
	B		小	竹田市	直入中	阿南正樹	祖峰小	佐藤博美
			中	大分市	東陽中	中森栄児	滝尾中	後藤栄二
3	A	教育環境整備に関する課題	中	中津市	深水小	木下雅文	三保小	七森智史
			小	宇佐市	北部中	宇都宮忠	駅川中	児島誠一郎
	B		小	由布市	石城小	田邊英一郎	阿南小	和田巧
			小	速見郡	川崎小	北崎亜希子	大神中	阿部尚史
4	A	組織・運営に関する課題	小	白杵市	福良ヶ丘小	板井達彦	白杵南小	中川かおり
			中	玖珠郡	三隈中	郡山治久	くす星翔中	後藤誠一
	B		小	日田市	高瀬小	高島哲史	若宮小	矢野治郎
			中	大分市	大分西中	戸上忠	植田東中	池田好之
5	A	教職員の専門性に関する課題	小	大分市	津留小	坂本浩二	東大分小	丹生悦雄
			中	豊後高田市	田染小	佐伯修	真玉中	土谷幸生
	B		小	宇佐市	院内北部小	矢野健	高家小	杉木文武
			中	大分市	判田中	内山靖彦	神崎中	後藤栄道

研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」  
キーワード〈自立・協働・創造〉

記 録 者		指 導 助 言 者		運 営 委 員 ・ 協 力 者		参 加 数	分 科 会 場
学 校	氏 名	所 属	職 ・ 氏 名	学 校	氏 名		
安 岐 小	和 田 浩 一	国 東 小	校 長	堅 徳 小	山 本 宏	24	更 衣 室
本 匠 小	野 々 下 徹		糸 永 敏 明	松 岡 小	石 田 秀 二		
鶴 見 中	五 十 川 芳 香	鶴 見 台 中	校 長	白 杵 小	木 村 公 治	23	2 の 1
大 平 山 小	稗 田 雅 子		河 野 理	東 中	山 上 裕 二		
野 津 原 小	佐 藤 賢 次	久 住 小	校 長	海 辺 小	吉 良 邦 雄	26	2 の 2
大 野 中	高 知 穂 み どり		平 山 達 也	津 江 小	椋 本 繁 男		
南 部 小	猪 股 良 継	千 歳 中	校 長	下ノ江小	足 立 和 寛	24	国 語 科 教 室
城 東 中	泥 谷 裕 治		中 条 美 加	明 治 北 小	岩 尾 健 太 郎		
秣 小	花 畑 克 典	宇 佐 中	校 長	上 北 小	伊 東 鉄 也	24	3 の 1
西 部 中	尾 形 義 和		江 口 善 宣	神 崎 小	志 賀 良 史		
川 西 小	衛 藤 慎 司	由 布 川 小	校 長	佐 志 生 小	小 野 智 嗣	25	3 の 2
藤 原 小	宇 津 宮 美 有 紀		森 次 晃	大 在 西 小	橋 本 宜 子		
野 津 小	後 藤 啓 子	竹 中 中	校 長	下 北 小	上 山 智 之	24	1 の 1
南 山 田 小	後 藤 恵 子		田 崎 公 治	明 治 小	中 原 健 雄		
大 明 小	山 本 華 代	光 岡 小	校 長	川 登 小	長 賢 司	26	1 の 2
鶴 崎 中	坪 根 恭 平		江 田 友 樹	大 東 中	矢 部 勝 徳		
明 野 西 小	陽 哲 也	高 田 中	校 長	西 中	足 立 政 毅	24	美 術 室
田 染 中	北 迫 美 和		小 川 匡	桃 園 小	堀 芳 郎		
横 山 小	衛 藤 紀 子	津 房 小	校 長	野 津 中	谷 口 俊 彦	25	音 楽 室
佐 賀 関 中	須 藤 健 二		佐 藤 勝	碩 田 学 園	伊 東 貴 文		

## 『どうぶつと共に生きる』



講師 <sup>かん</sup>神 <sup>だ</sup>田 <sup>いわ</sup>岳 <sup>い</sup>委 氏

大分県臼杵市 昭和44年生まれ 53歳

大分県立臼杵高校を卒業後、東京にある日本獣医畜産大学（現日本獣医生命科学大学）に入学。平成6年に獣医師となり、九州自然動物公園アフリカンサファリに入社。現在に至る。

- ・ 現在アフリカンサファリ取締役園長 獣医師
- ・ 大分県獣医師会 学校飼育動物担当
- ・ 著書『サバンナに生きる』 大分合同新聞社
- ・ OBS ラジオ『アニマルチューン』 出演中
- ・ TOS テレビ『ゆうわくワイド』 出演中
- ・ 臼杵市教育委員会 教育長職務代理者
- ・ 大分合同新聞 『獣医さんの観察記』 連載中
- ・ 写真集『もふもふ日誌』 リブレ出版
- ・ OBS テレビ『かぼすタイム』 出演中

●記念講演メモ●

---

---





子どもも地域も学校も活きる教育活動の実現のために  
～実効的で持続可能な教育課程の編成運用を通して～

提言者 国東市立国東小学校 友成 恒二

### 1 主題設定の理由

令和4年度の全校児童は67名である。姫島小学校には、学校と地域が協働しながら子どもたちを育ててきた長い歴史がある。小学校中学校とも学校教育目標を「姫島を愛し、未来をともに切り拓く 子どもの育成」とし、小中9年間を見通し、ふるさと姫島を誇りに思う主体的な児童生徒の育成をめざし教育課程を編成してきている。しかし、地域と関連した行事や教科活動が多く授業時数が膨らみかねない。教職員がねらいを理解するのに時間も体験も要し、負担感を感じる教職員も少なくない。さらにここ数年、人事異動による教職員の入れ替わりが大きく、教育活動の継承が難しい状況が生まれている。実効的で持続可能な教育課程を組織で編成運用していく必要性を感じ、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

社会に開かれた教育課程による教育活動を実践し検証改善していくことが、教職員の主体的な授業実践や業務改善にどう繋がっていくのかを明らかにしていく。地域の人的物的資源の活用と教科横断的な教育課程を編成していく過程において、教頭としての役割を探っていきたい。

### 3 研究の経過

現行の学習指導要領が施行される以前から、姫島小では、児童の実態、村や地域の願いを受け、教育課程のPDCAを重ね、以下のような特徴的な教育課程の運用を行うようになっていく。

#### ①教育課程特例校の申請

##### ア「ふるさと科」の新設

- ・3～6年で「総合的な学習」に代わり新設。1～2年で「生活科」の内容を整理し新設。
- ・問題解決型の学習過程を重視。
- ・ICT機器活用を工夫。
- ・体験活動、人材活用、他地域交流を重視。
- ・ジオ関連学習を全学年に位置づけ、系統

的な学びを重視。

- ・土曜授業（年間10日）の実施。

#### イ「外国語活動」

- ・1・2年生から実施。

#### ②ユネスコスクールの加盟

- ・持続可能な社会の実現をめざすユネスコの信念を教育課程に取り入れる。
- ・ESDカレンダー（単元配列表）の作成・活用により、学校教育目標の具現化を全教育活動で実践。教科横断的な教育課程。

#### ③小中連携推進校としての取組

- ・学校教育目標、めざす子ども像を共通化
- ・中学校教諭の小学校への乗り入れ授業。
- ・小中合同行事での児童生徒・職員の連携。
- ・推進会議、専門部会、合同研究会の開催。

### 4 研究の概要

以下が、昨年度、教頭として実践してきた取組の概要である。

#### (1)連携体制づくり

姫島小では学校運営協議会が未組織であり、社会教育課、企画振興課、ジオパーク推進協議会、地域の支援者（GT）との連絡調整の中心を教頭が担う。〈年度初めの年間計画・行事活動前の活動案づくり〉

#### ①姫島村、地域との連絡調整

地域関係者とは、担任の考えを取り入れながら、協働で活動を計画していった。担任には、活動の価値づけを行い、単元計画案などのアドバイスをを行った。また、活動後には、児童の様子、感想や手紙、アンケート等を地域担当者に伝えていくようにした。職員全体にも活動の様子を広めるようにした。

#### ②校内における計画的、継続的な連絡調整

活動内容に応じて、以下のような機会です。学級担任との連絡調整を行った。

- ・企画会議（主要行事では、学校・地域・村の関係者での審議を図り活動案を作成。）

- ・運営委員会（審議が必要な内容があるものは定例の運営委員会の中で審議。）
- ・職員会議（全校や複数学年に活動が及ぶものなどは、職員会議での連絡調整。）
- ・担任との直接の連絡調整

## (2)校内研修の推進

ふるさと科の実践が、学校長の進める学校経営方針具現化の軸であり、本校教職員のOJTにとって重要な機会であると捉え、教務主任・研究主任と連携して校内研修で実践的な研修を図った。

- ①4月研修 「姫島村へようこそ」
  - ・プレゼン「姫島村の紹介、姫島小の様子、行事、教育課程、学力状況など」
  - ・七不思議めぐり
- ②GTによる姫島フィールドワーク
  - ・ふるさと科の実践前に学年ごとに実施
  - ・夏休み中の研修で全職員対象で実施
  - ・6年生の交流学习（ジオサイトからの発表）に全職員が関わる形で研修
- ③毎月、校内研修でふるさと科研修を実施
  - ・授業実践の還流、教育課程の進捗状況、成果と課題などの交流。組織（全体や部会）でカリキュラムマネジメントを実施。
- ④互見授業
  - ・学期一回の互見授業において、ふるさと科の積極的公開
- ⑤カリキュラムマネジメントの見える化
  - ・ふるさと科年間計画（全学年系統表）の掲示。実践の経過を明記。
  - ・ESDカレンダー（ふるさと科を軸にした単元配列表）の掲示と赤字修正。
- ⑥教育課程の年度を跨いだPDCA

## (3)授業実践での支援

授業実践への支援を教務主任・研究主任と連携して行った。ICT機器は、校長を軸にして地域の方の支援を受け整備を図った。

- ①実践への助言
  - ・単元構想や活動の位置づけについて
  - ・授業観察を通してのアドバイス
- ②GT、地域素材の情報提供
  - ・職員室に「ふるさと科コーナー」を設置、教職員共有フォルダ内に学習資料・展開案などを共有
  - ・人材マップの作成（作成中）
- ③ICT環境の整備
  - ・一人一台端末によるICT機器の授業で

の活用（情報収集、発信の場面で有効）

- ・オンラインによる、地域内や他地域との協働的な学びの実現
- ・ICT支援員によるタイムリーな支援

## 5 研究の成果と今後の課題

教育課程を編成していく上での教頭としての役割を、教育課程の実効性と教職員の人材育成と業務改善の視点でふりかえる。

### ○地域と学級担任をつなぐ役割

- ・教育課程の内容や担任の考えと地域の願いや実情を把握し、適切な連絡調整していくことで、子どもも学級担任も地域も活きる教育活動の実現が可能となる。
- ・地域の方に事後の児童の姿や学びを伝えることで活動の持続が図れるようになった。
- ・授業時数を管理しながら、活動の価値と効果を見据え、内容や方法の検討が重要である。
- ・学校と地域の連携が図れることで、両者の時間的精神的な負担が大きく軽減される。

### ○主任と連携した教育課程の運用

- ・教務主任や研究主任との連携により教育課程の実効化が図れた。教育課程の検証改善が見える形になり、活動の継続が生まれた。

### ○校内研修の推進

- ・授業改善の視点との連動が図れれば深い学びの実現が可能になる。
- ・体験的で具体的な校内研修は、教育課程やふるさと科の理解に効果的であった。しかし時間確保が難しく、個人の意欲に頼る面もあった。実践の達成感を味わうことで、自ら素材の開発に努め教育過程を検証改善していく教職員もみられるようになった。

## 6 協議の柱

教育課程を実効的で持続可能にするために、教頭としてどのような役割があるのか。

## 弥生地区のコミュニティースクールの推進について —社会に開かれた教育課程を推進するために—

提言者 佐伯市立昭和中学校 向 暁 和 博

### 1 主題設定の理由

学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、社会と連携・協働しながら未来の作り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことを理念として掲げている。この理念の実現には、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくことが重要であり、コミュニティースクール（CS）の果たす役割は、とても大きい。そこで、弥生地区において、地域との連携を深め、地域の人材や教材を円滑に活用するためのコミュニティースクールの推進にどのように関わっていくか探求したいと考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

地域と家庭そして教職員が皆ですすめる「社会に開かれた教育課程」を実現させるためには、教頭としてコミュニティースクールの推進にどのように関わっていけばよいか明らかにする。

### 3 研究の経過

#### (1)令和4年度

- ・提言者決め
- ・報告書審議
- ・佐伯市教頭会発表

#### (2)令和5年度

- ・報告書審議
- ・大分県教頭会発表
- ・九州大会発表

### 4 研究の概要

#### (1)弥生地区学校運営協議会の組織と主な取り組み

弥生地区の学校運営協議会は、地域の小学校3校と中学校1校が合同で行っている。メンバーは各学校の校長、教頭、PTA会長、

校区代表1名（校区代表は各学校で選任）と振興局長、公民館長、地域協育コーディネーター、児童館長、自治会長で構成されており、学校運営の基本方針等の承認、取組の焦点化、取組の評価等を行う。

また、弥生地区校長会は学校運営協議会の方針を検討し、弥生地区小中校長連絡会で議題に挙げ、情報を共有し、修正を行う。（弥生地区小中校長連絡会は、振興局長、学校運営協議会会長も参加している。）

事務局会として昭和（校長、教頭、CS担当）、各小学校担当者（教頭）は弥生地区校長会の方針を基に、学校運営協議会の資料作成・連絡・調整する。

弥生地区学校運営協議会長期ビジョンは「ふるさとを愛し、未来を切り開く弥生っ子の育成」であり、育成を目指す資質能力として、地域愛、主体性、豊かな人間性、学力、コミュニケーション能力を掲げている。

#### ①地域の取り組み

- ・見守り活動（登下校の見守り）
- ・学校環境整備（草刈り、清掃）
- ・学校行事支援（昔遊び）
- ・学習支援（読み聞かせ、米作りなど）

#### ②学校の取り組み

- ・地域行事参加
- ・地域環境整備
- ・ボランティア活動
- ・ふるさと弥生に根差した教育活動

#### ③家庭での取り組み

- ・生活習慣
- ・家庭学習の習慣化
- ・各種活動

#### (2)特徴的な取組

##### ①弥生地区4校合同引き渡し訓練

かねてより災害発生時の子どもの引き渡し方法が学校運営協議会で話題になってい

た。そこで、令和2年度に「大規模災害等発生時の子どもの引き渡しマニュアル」を作成し、4校合同の引き渡し訓練を12月に実施した。弥生振興局には事前の広報及び、事前事後の一斉放送の協力を要請した。また、地区の自治会の方には訓練の様子を見てもらい、意見をいただいた。駐在所には、地区の巡回をお願いした。

反省の中で引き取り登録者について保護者以外の方の希望もあり、法的な面でスクールロイヤーに相談しマニュアルに反映させている。

実施後のまとめでは、2つあるこども園も加わって実施することやなかなか引取に來られない場合を想定して、訓練を行うことを確認した。

今後は3年に1度、当番校を決め、4校合同の引き渡し訓練を行うことにしている。令和4年度は、来年度実施に向けマニュアルや引き渡しカードの修正作業を行った。また、引き渡せない場合を想定した取り組みを各学校で実施し、学校運営協議会で交流している。

この引き渡し訓練での一番の収穫は、上記に述べたような課題が明確になったことである。本年度2学期に実施予定である。

#### ②ふるさと弥生に根差した教育活動

弥生地域は一級河川番匠川流域にあたり、多くの恩恵を受けている。ふるさと弥生を愛する生徒の育成のため、年間を通して、救急救命法講習、着衣泳、カヌー体験、サップ体験、尺間ウォーク、鮎のちょんがけ体験、職場体験、調理実習等を地域の方からの協力を得ながら実施している。地域の方とのとりまとめを教頭が行い、担当教員に個々の打ち合わせを行っている。

職場体験については、地域コーディネーターと連携し、訪問先の連絡調整を進めている。

#### (3)弥生地区ネットワーク会議

この会議は、学校と地域をつなぐ活動を担っている。年間2回の会議があり、月1回の公民館だよりの広報活動がある。

学校支援事業として、安心安全パトロール、環境整備、読み聞かせ、学習支援活動、図書ボランティア、マナー講習会、・鮎のちょんがけ体験がある。

また、家庭支援事業として子パンダプログラム（就学前の幼児の保護者を対象とした支援活動）も行っている。

#### (4)事務局会の業務（主に昭和中教頭）

##### ①CS全体の統括

・関係機関との連絡と調整、資料作成、弥生地区校長会との確認

##### ②組織編制

・会長、副会長を事務局で選任、留意点としては、会長、副会長、校区代表が重ならないようにしている。

##### ③文書等の作成と発送

・案内文書や提出書類の様式等の文書は、事務局が作成し、発送する。

##### ④会議の企画、資料作成、運営、記録

・資料作成に当たっては、関係校から必要な情報を収集し、取りまとめる。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1)成果

- ① 弥生地区の長期ビジョンを作成し、育成を目指す資質・能力を明確にして取り組むことができている。また、学校の取組みが弥生地区の全体で共有できている。
- ② 学校・家庭・地域が役割分担して取り組む内容を共有することができている。

### (2)課題

- ① 防災教育以外での取り組みをどう共有していくか。
- ② 弥生地区における各学校の取組の企画や予算の確保・活動費用の調整。
- ③ 活動における目的や教育効果の可否・理解・共有する時間と場の確保。
- ④ 中学校区単位のCS事務局の教頭として会議の熟議の場の持ち方など校長会との連携の工夫。
- ⑤ 活動の充実と「働き方改革」との兼合い。

## 6 協議の柱

「「社会に開かれた教育課程」を実現していくために、教頭として地域の人的・物的資源をどう活用し、社会教育との連携をどのように図っていけばよいか。」

## 米水津地区学社連携の推進

～地域とともに創る複式学級導入に向けた教育課程の編成を目指して～

提言者 佐伯市立米水津小学校 菅 秀一

## 1 主題設定の理由

学習指導要領に掲げる「社会に開かれた教育課程」の実現には、「地域を生かした活動や学びを教育課程に位置付けて実践していく」ことが特に重要であると考えます。その実践の充実には、学校運営協議会（CS）の存在に加え、実際の学習活動に関わる米水津地域コミュニティセンター（公民館）および協育コーディネーターの支援によるところが大きい。

昨年度の4月に米水津小学校に赴任して、小学校と公民館との深い関わりを知るようになった。そして、公民館の方々を始め、地域の多くの方々が米水津の児童に関心を持っており、学校への惜しみない協力の気持ちを抱いていることがわかった。

そんな中、児童数減少に伴い、今年度から米水津小学校に複式学級が導入された。当然、地域や保護者の方々には不安に思うことが予想されていた。そこで、複式学級導入後も、管理職として、これまでの地域との繋がりを大切にしつつ、教育の質を落とすことなく「よりよい学校教育」を如何に創っていくべきか熟慮したいと思った。

## 2 研究のねらい

複式学級導入後も地域との繋がりを生かした活動や学びを教育課程に効果的に取り入れる上で、教頭としてどのような方針を提案し、行動するべきか考察する。

## 3 研究の経過

令和4年	10月	発表者決定
令和5年	1月	レポート審議
令和5年	1月	佐伯市教頭会研究大会発表
令和5年	4月	米水津地区第1回学社連携会議
令和5年	5月	佐伯市教頭会リーダーシップ研修会
令和5年	6月	米水津地区第2回学社連携会議

## 4 研究の概要

## (1)米水津地区学社連携会議

米水津地区は、公民館事業が非常に活発である。そして、公民館主催の様々な活動には、多くの児童が申し込み、楽しく参加している様子である。毎年、学社連携会議を開催し、学校の活動と公民館事業の計画や分担に

ついて協議している。その中で、学校からの要望として、各活動の主催を明確にする必要性を訴え、次のように決めた。

## ①学校行事と公民館事業の位置付け

＜活動の主催＞

ア 学校行事：学校主催

- ・クラブ活動（年3回、5時間）

イ 学社連携事業：学校と公民館の共同主催

- ・みかん摘果・収穫作業（6月・10月）

- ・間越デイキャンプ（7月）

- ・つくる漁業体験（9月）…水産加工工場

- ・歴史探訪（11月）

- ・郷土料理（1月）

ウ 公民館事業：公民館主催の事業

- ・工作教室（8月）

- ・お菓子教室（8月）

- ・水泳教室（7～8月に8回）

- ・茶道教室（6～2月に8回）…小学校舎

- ・プログラミング教室（6～2月に8回）

- …小学校舎

- ・ダンス教室（6～2月に8回）…小学校舎

- ・アドベンチャータイム（年10回）

## ②クラブ活動のあり方

一昨年度までのクラブ活動も全て公民館が主導で実施していたそうである。昨年度もすでに講師を予約していた関係で、3回中2回は公民館にお願いすることになった。しかし、最後の1回は、教員ができる活動の中から児童の希望を調べ、学校単独実施を提案した。

- ・1回目：バルーンロケット（2時間）

- ・2回目：プラスチックゴミアート（2時間）

- ・3回目：ドッジ・バトミントン・イラスト（1時間）

## ③間越デイキャンプの実施計画

学社連携事業の間越デイキャンプ（5・6年生対象）は、一昨年度までは公民館に全て任せる形で実施していたそうである。しか

し、教育キャンプとして教員が引率する以上は、計画・運営は学校がすべきである。そこで、訪問先の担当やカヌーと地引き網のインストラクター、船の予約先等を紹介してもらい、教頭が直接問い合わせ、実施の仕方を協議することにした。

学校がすべきことを明確にし、地域の方との繋がりが強い公民館の特性を生かした実施の仕方を構築することができ、キャンプは成功した。

## (2)複式学級の導入に向けて

### ①これからの米水津小学校

令和5年度の新入学児童は3名で、今年度は2学年と3学年を複式学級とした。そのため、昨年度は他校に協力を依頼して、実践例や日課表の組み方の情報収集をした。おかげで複式学級導入後の学校運営のあり方(日課表等)がまとまり、無事に新年度を迎えた。

### ②地域・保護者の理解

地域・保護者への説明を新年度になってからすると、多くの不安や混乱を生むことが予想された。そこで、事前にPTA三役に伝えた後、昨年12月の学期末授業参観で全保護者に丁寧に説明した。また、振興局や公民館にも足を運び、同様に説明した。

### ③一部授業の複式指導解消

複式学級の導入に向けて取り組むべきことは何か、複式指導を解消した方が有効な教科と複式で指導すべき教科は何か等を校長と相談し、その案を昨年度の二学期末に全職員に提示した。そして、児童だけでなく、教員も段階的に慣れることが必要であること告げ、新年度のスムーズな学校運営を目指して次のことを三学期から実施した。

- ・ 合同授業・交換授業  
(体育、音楽、図工、家庭科、書写)
- ・ 5校時後の全校一斉帰りの扱い
- ・ 1年担任による6校時授業の担当

## (3)令和5年度の教育課程編成

### ①公民館・協育コーディネーターとの連携

本校には担任以外の教員がいない。しかも、複式学級導入で教員数1減となった。多くの不安を抱える中で、特に苦慮する教科が生活科と総合的な学習の時間である。特に2年生と3年生は地域に出かける活動が多く、

引率を含め、その指導のあり方を何度も検討した。

今年度、教頭として、1・2年合同の活動(生活科:観音様のお接待など)や3・4年合同の活動(総合:みかん摘果など)を公民館に相談し、地域の協力や児童の輸送協力をいただいた。また、学校の要請に応える公民館は、協育コーディネーターが窓口となって対応して頂いている。そこで、日頃からコーディネーターとの連絡を密にし、公民館としてどのような協力ができるか、地域の人材がどのように教育に携わることができるかを話し合うようにしている。

### ②教育課程の編成

4月当初、担任に生活科や総合、社会科の教育課程を公民館の協力を踏まえて整えることを指導した。そして、学社連携事業を単なる体験としてではなく、単元指導計画にきちんと位置付けた活動とすることを指示した。

## 5 研究の成果と課題

学社連携の観点から、今年度は5・6年合同の総合で、「キラキラ食育授業」に取り組んでいる。佐伯市役所ブランド推進課と株式会社LEOCの協力の下、地域の素材を生かしたお弁当や給食のメニューづくりに子どもたちはとても生き生きと取り組んでいる。

学社連携と同様に、教頭として外部機関との折衝を一手に引き受けているが、実際に児童に指導するのは担任である。教頭として、ただ情報を伝えるだけではなく、担任とともに「よりよい学び」を創ることに努力していきたいと思う。

## 6 協議の柱

地域を生かした教育課程を編成するために、学校と地域との繋がりの要となるべく、教頭として求められる姿は何か。

「育成を目指す資質・能力」の向上に向けた教育課程の工夫・改善  
～教頭として、どのように組織的な授業改善を支援するか～

提言者 別府市立朝日中学校 千葉優子

### 1 主題設定の理由

本校は平成29年度から、「中学校学力向上対策3つの提言」（以下、「3つの提言」）推進重点校、令和2年度より推進拠点校の指定を受け、「主体的・対話的に学び、学びの成果を実感できる生徒の育成～中学校学力向上対策「3つの提言」の深化～」を主テーマに研究を進めてきた。

今年度は「3つの提言」の研究成果を生かしながら、さらに本校の生徒の「育成を目指す資質・能力」を明確にし、教育課程全体で学力の向上を図りたい。そのためには全教職員が同じ視点で、校内研究に取り組むことが必要だと考えた。目指す子どもの姿に向けて、組織的な授業改善を進めるために、教頭としてどのような関わりができるかを追求したいと考えた。

### 2 研究のねらい

- (1) 教頭として、授業改善の課題を明らかにし、学校の教育目標の目指す子どもの資質・能力である「対話力、表現力、課題解決能力」を育成する。
- (2) 教頭として、校内研究に関わり、教職員の組織的な授業改善を推進する。

### 3 研究の経過

- (1) 子どもの実態と授業改善の課題を把握。
- (2) 全教職員で取り組む「学校評価の4点セット」と「授業改善の5点セット」作り。
- (3) 校内研究体制の工夫。

### 4 研究の概要

- (1) 子どもの実態と授業改善の課題を把握

#### ① 「3つの提言」の取組から

「提言1：学校の組織的な授業改善による『新大分スタンダード』の徹底」に係り、「学校評価の4点セット」の重点目標

として「思考力・判断力・表現力の育成」を取り入れ、校内研究を行ってきた。その達成指標として「定期テストにおける文章表現の問題の正答率が目標値を超える生徒数（目標値70%以上）」と設定したが、達成できた教科が、テスト実施8教科中2教科（学年末考査）にとどまり、書いて自分の考えを表現する力の育成に課題が残った。

#### ② 校内研究全体研修会を通して

令和4年度末に全教職員による校内研修を実施し、次年度に引き継ぐ課題を整理した。

<子どもの実態に見られる課題>

- ・自ら考えたことをまとめ、発言することが苦手。
- ・文章問題等思考力を問う問題に弱い。

#### ③ 参観授業の様子から

教頭として、学期に1回、全教員（授業を司る教員）の授業を参観した。ペアやグループ学習がどの授業でも取り入れられ、生徒指導の3機能を意識した問題解決的な授業展開の定着が進んでいたが、子ども自身に考えさせる過程や、発言させる場面の不足が感じられた。また、授業力向上アドバイザー（令和4年度配置）の授業分析の結果からも授業改善の課題が明らかになった

<授業改善の課題>

- ・生徒の思考の過程が不十分なまま、授業者が結論だけを伝えがちである。
- ・ペアやグループ活動では授業の課題に対して個人の考えを持たずに、話し合いをさせることがあり、学びの深まりに欠ける。

- (2) 全教職員で取り組む「学校評価の4点セット」と「授業改善の5点セット」作り



令和5年度当初、校長、教頭、教務主任、研究主任が、子どもの実態と授業改善の課題を把握した。そして全教職員が同じ視点で課題の解決に臨めるように、「学校評価の4点セット」の重点目標に「自分の考えをもって表現できる力の育成」を据えた。また、学校評価の検証効果を高めるために「表現（書く）活動の取組」と視点を絞り、重点的目標として設定した。「授業改善の5点セット」については、「学校評価の4点セット」と連動した視点を取り入れた。子どもの付けたい力を明確にし、研究主題などを設定した。

＜令和5年度研究主題＞

「対話を通して表現し、自信を持って自分の考えを伝えられる生徒の育成」

＜令和5年度授業改善の視点＞

「対話を通して自分の考えを表現できる授業展開の推進」

### (3)校内研究体制の工夫

#### ①「自己評価シート」の作成

校長、教頭、教務主任そして研究主任で協議し、全教職員が、短期のPDCAを効果的に図ることを目的に作成した。振り返りの項目は学校評価の4点セットと授業改善の5点セットと連動して最小限のものとした。

#### ②授業研究会の工夫。

ア 1人1実践授業には、実施教科担当全員が参加し、校内研究部員が1人は参加できるように、学年主任が日課表を調整する。

イ 事後研究会は実施日のうちに開催できるように、場所や時間の調整など、学校全体で支援する。

ウ 校内研究部員が事後研究会で出された成果と課題を整理し、全体に共有を図る。

#### ③定期的な校内研究部会の開催

校内研究部会（校長、教頭、研究主任、学年研究担当、生徒会担当）を週1回開催し、1人1実践の成果と課題の確認や授業改善の方向性を検討し、次の実践に活かすようにする。

#### ④教頭としての校内研究への関わり

教頭は、すべての1人1実践と事後研究会、校内研究部会に参加し研究体制が、目指す方向性に向くように助言する。

## 5 研究の成果と今後の課題

- (1) 「学校評価の4点セット」と「授業改善の5点セット」の視点をそろえたことより育成を目指す資質・能力である「対話力、表現力、課題解決能力」の育成に向け全教職員で、重点的に取り組む体制が整った。
- (2) 「自己評価シート」の作成により、学校評価の4点セットと授業改善の5点セットの目指す方向を、教職員が自身の目標管理の中で意識することができている。学校評価は月ごとに実施し、短期のPDCAが実現している。
- (3) 校内研究部会が主導し、学校全体で校内研究会を支える体制により、1つの実践の成果と課題を次の実践へとつなげやすくなり、校内研究の効果が高まっている。

## 6 協議の柱

組織的な授業改善を図るため、教頭としてどのように関わるか。

子どもたちの学びを保障するために

～学校体制づくりと関係機関と連携した子どもと家庭への支援の試み～

提言者 大分市立こうぎき小学校（神崎小中学校） 野 中 尊 立

## 1 主題設定の理由

### (1)学校の概要

- ・本校は、大分市の東部に位置する小中一貫教育校である。各学年1学級で1～4年生は東校舎（こうぎき小）、5～6年生は西校舎（神崎中）で学習をしている。平成25年に木佐上小学校、平成26年に大志生木小学校を統合し、平成31年度には大分市小中一貫教育校として新たな歴史を刻んでいる。
- ・他校にない特色として教育課程特例校として、小学校1学年から「英語科」を設置していること、小規模特認校として全市から児童を受け入れていることがあげられる。

### (2)学校の課題と児童の現状

- ・小規模特認校の制度を利用して転入学してくる児童には、様々な背景があり、教育的ニーズも多様である。そのため他校に比してより深化した専門的な対応が求められる。しかしながら、東校舎職員は管理職1名と養護教諭を含めて8名という状況であり、多様なニーズにこたえていくことは厳しい。そのため、校内体制を整備した上で、専門職種や関係機関と連携しながら取り組みを展開する必要がある。
  - ・こうぎき小学校の児童は、学年による差異はあるものの表層的には指示されたことやルールを守ることができている。4年生は東校舎のリーダーとして縦割り班では下級生の牽引役として活躍する場面も多い。しかし、ルールの理解が十分でないため、積極的に決まりを守ろうとする意識が希薄である。それゆえ、教師から指導を受けると「なんで俺だけなん。」等の自己防衛的な態度をとる児童が多い。hyper-QUの結果でも学級生活不満足群が3割を占めているという実態であった。
- 寝坊による遅刻や欠席等家庭の教育力や基本的な生活習慣に課題を有する児童が多いことも気になった。昨年度4月当初、学級を回ってみると、授業開始前の準備、授業態度、不規則発言、忘れ物、居眠り等多くの課題が見られた。「しない」のか「できない」のか見極めが難しい状況であった。

## 2 研究のねらい

児童が学びやすい環境づくりを基盤として、特別な教育的ニーズのある子どもたちへの支援のための校内の組織づくりと関係機関との連携はどのようにすればよいか。

## 3 研究の経過

### (1)令和4年1学期:校内体制づくり

特別支援教育コーディネーターを特支チーム、教務主任を授業改善チームのリーダーとして各チーム1実践を展開。

### (2)関係機関との連携

## 4 研究の概要と成果

教頭として喫緊の学校課題に対応するため、職員を特支チームと授業改善チームに編成し、それぞれ、ユニバーサルデザイン（以下UDと略す）、新大分スタンダードと授業規律について、取組を計画し、実践、改善を行うようにした。個別の案件については、私が連携先を提案し、特支チームと担任を交えて対応を行うようにしていった。

### (1)各チームの取り組み

#### ①特支チーム：UDに基づく学級・授業づくり

特支チームの取り組みのベースとしたのは、平成28年に大分県教育センターが発行した『ユニバーサルデザインの良さを取り入れた学級・授業づくりハンドブック』である。冊子に7つの視点がコンパクトにまとめられており、職員に提供しても負担感なく受け入れてもらえると考えた。詳細については割愛するが、子ども達がスムーズに学習に移行し、集中して学ぶことができる環境を整えるため本校では4つの取り組みを行った。

- ・学習道具や提出物の整理整頓の仕方を定める。
- ・児童の実態に合わせた座席配置。
- ・視覚刺激に配慮した教室環境の調整。
- ・スケジュールを見やすく掲示。

教室全面の掲示物は最小限とし、棚はカーテンで隠している。授業中は板書に集中することができる環境とした。

取組内容については、毎月のチーム会議で検討を行い、改善を図った。視覚刺激の調整や、構造化は発達特性のある子ども以外にも有効で、見通しを持って落ち着いて学ぶことができるようになってきた。不登校傾向があ

り転入してきた児童も学級が落ち着いてくると、週3～4日程度の登校を維持することができている。

## ②授業改善チーム：新大分スタンダードに基づく授業改善～あたりまえのことをあたりまえに～

授業改善チームは3つの取組を展開した。新大分スタンダードの徹底、小中一貫で取り組む授業5原則、生活目標「みそあじ」の指導である。

これらの取組は特に目新しいものではないが、5原則と「みそあじ」の指導により、授業規律や生活態度についてテコ入れを図り、毎月のチーム会議で取組の振り返りを行った。あたりまえのことを丁寧に指導することにより、基本的な授業態度は改善されていった。さらに、板書を撮影しそれを共有することで授業を振り返る材料にすることもできた。

## (2)関係機関と連携した取り組み

### ①SSWと連携した取り組み

昨年8月からSSWの勤務が開始された。それまで本校の限られた職員数では家庭への支援まで手が回っていなかった。教育では対応が難しいケースについて、福祉的な視点で対応することにより、より多面的に課題に取り組むことができています。

例えば、家庭への支援に関しては様々な福祉サービスへ繋げていくことで、子どもたちの生活基盤を整え、子どもの学びを経済的側面から支援することが重要である。

学校としては、家庭の経済状況や医療機関への受診状況等へ対し踏み込んだ関わりをしづらい。SSWは相談から福祉事務所等での手続きまで一貫して支援を行うことで、学校と家庭の信頼関係を醸成し、子どもの学びを保障することができた。

### ②「チーム学校+」

チーム学校だけでは対応できないケースについては、積極的に関係機関と連携して対応を進めていった。児童相談所、子ども家庭支援センター、放課後デイサービスなど連携先は多岐に渡るが、連携先に苦慮するケースがあったのも事実である。

昨年度拡大教科書給与の申請があった。教科書事務担当者に手続きを指示した。拡大教科書は、フォント（文字）の大きさやスタイルによる違いがある。

フォント数の決定について根拠が欲した。保護者も医療機関へ相談してくれたが、フォント数を示してはくれなかった。最終的に大分県立盲学校の視覚障がい巡回相談で児童に最適なフォント数を調べてもらい教科書を給与することができた。

本年度4月児童の夜間放置が疑われる案件

があった。保護者、児童ともに支援ニーズのある家庭であったので、子ども家庭支援センター、相談支援事業所、SC、SSWを交えケース会議を行い、支援策について話し合いを進め、ベクトルを合わせて取り組み中の事案もある。

これらのように、校内で解決できないときは、多様な関係機関と連携していくことが大切であると思う。特別支援教育に関しては、視聴知肢病の5領域の特別支援学校のセンター的機能を活用することができ、家庭支援に関しては福祉との連携が重要であるといえる。

## 5 まとめと今後の課題

管理職として日々意識していることは、子どもたちが安心して学べる学校づくり、職員が安心して働くことができる職場づくりである。職員は勤務時間外在校時間が長く、子ども達に向き合う時間すら減らさねばならない状況である。教頭としてできることを最大限行っていきたいが、自分自身が孤軍奮闘してもできることは限られている。

それゆえ、まず校内体制（2つのチーム）を整え、UDと新大分スタンダードの徹底に取り組んだ。そうすると対応しなければならない事柄が減り、余裕ができたように感じる。

そして、チーム学校で取り組みを進めていき、必要であれば「チーム学校+」として外部の専門機関と連携するようにしている。

その際、連携先の引き出しは多いほど良いが、管理職にとって特別支援教育に関する知見は必要不可欠であると感じている。

終わりになるが教頭が膨大な校務を自分一人でこなそうとすることは無理がある。各分掌に適切に仕事を委ねることが重要である。これは、芯の通った学校組織が目指すものでもあるし、後進の育成にも繋がる。ただし、仕事を丸投げするのではなく、同僚性を重んじ、方向性を示した上で、共に考え取り組む姿勢を大切にしている。

大分市公立学校教頭会での研修、レポート発表、情報交換によって先輩の教頭先生方からご指導いただいたことも取組を進める上で大いに役立った。紙面を借りて謝意を表する。

## 6 協議の柱

子どもたちの学びを保障するための体制づくり、特に個別の教育的ニーズへの対応、家庭への支援はいかにあればよいか。

主体的に未来を切り開く子どもの育成  
～小中一貫教育の推進における取組を通して～

提言者 豊後大野市立犬飼中学校 小坂 敏之

### 1 主題設定の理由

豊後大野市は、大分県の南部に位置し、九州で唯一ユネスコエコパークと日本ジオパークの両方に認定された、多くの美しい風景をもつ地域である。平成17年に大野郡の7町村が合併し、豊後大野市が誕生した。

豊後大野市内の学校数は、小学校10校、中学校6校、小中一貫教育校1校の17校である。

豊後大野市では、児童・生徒の減少という実態をプラスと捉え、学校の統合ではなく、小中一貫教育へと歩みをすすめている。令和3年度には、「小中一貫教育校朝地小中学校」が開校した。犬飼小学校・中学校も令和6年度開校を目指し昨年度より本格的に準備を始めた。地域と共にある学校が、地域の宝である子どもたちを育てていく。学校の教職員だけでなく、地域の方や保護者が、その「まち」の責任者として、「主体的な自己実現」ができる子どもたちを育成するため、小中一貫教育を進めていく取組を通して、教頭としてどのような役割を果たせばよいかを考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

小中教職員間での意識の統一、効果的なチーム体制、家庭・地域との連携など組織的な実践を行い、めざす子ども像を実現するため、教頭としてどのような役割を果たすべきかを明らかにする。

### 3 研究の経過

- (1) 現状と課題の把握
- (2) ビジョンの再確認
- (3) 組織の明確化
- (4) 学力充実の取組
- (5) 人間関係をひろげる取組

### 4 研究の概要

#### (1)現状と課題の把握

犬飼小学校と犬飼中学校は、隣接はしているが、道路をはさんでいるという立地条件である。令和4年度は中学校が小中一貫教育をすすめていく事務局となっていた。まず事務局校長の提案で「主体的な自己実現」をめざすための「犬飼町小中一貫教育校」はどうか、現状と課題を4月当初新小中管理職で確認した。

#### <出された課題>

- (1) 小中一貫教育校のビジョンの再確認
- (2) 小中一貫教育校に向けての組織の明確化
- (3) 学力充実の取組(中期の教科担任制)
- (4) 人間関係をひろげる取組(中期の交流)

#### 《教頭としての取組》

- ① 小中毎に児童生徒の実態把握・教師の願いを話し合う場を設定・意見集約・資料作成
- ② 組織表・組織役割分担資料作成
- ③ 取組の日程調整
- ④ CSへの報告準備

#### (2)犬飼町小中一貫教育校のビジョンの再確認

年度当初の会議の中に小中合同部会を位置づけ、学校の教育目標『未来をみすえ 挑戦し 自分の力を伸ばす「犬飼っ子」の育成』と、「めざす子ども像」「重点目標」や前期・中期・後期の目指す資質能力について共有した。

年度初めのどんコミュニティネット(犬飼町学校運営協議会)をもち、地域の方にも理解を得た。

#### 《教頭としての取組》

- ① 組織表・組織役割分担資料の提案
- ② 取組の日程提案
- ③ CSでの意見集約・協働型目標管理シート作成
- ④保護者懇談会での説明資料作成

#### (3)組織の明確化

##### ①組織及び作業内容

まず、一人一人が、開校の当事者であるという意識をもつために、小中合同の組織づくりを行った。小中全職員を4つの班に分け、昨年度決定していた作業内容を各班に分類した。班長を中心に、各班が主体性をもって起案を作成し、全体に諮りながらすすめることとした。

##### ○運営部(管理職・教務)

- ・校名・校章・合同PTA・どんコミュニティネット(学校運営協議会)

##### ○学習指導部(学力向上担当)

- ・校時表・学習規律・教育課程

- 生活指導部（生徒指導）
  - ・生活のきまり・各期のめざす子ども像
  - ・制服・体操服
- 特別活動部（生徒会担当）
  - ・合同行事・異年齢交流・児童会・生徒会

## ②計画的な会議の実施

開校準備「会議」計画を作成し、計画的に起案、検討を行った。

- 犬飼小中連結企画会（校長・教頭・教務）  
月1回
- 小中連結拡大企画会（校長・教頭・教務・  
班長）年度当初1回
- 小中連結専門部会（全員）・・・年6回（予定）
- どんコミュニティネット（学校運営協議会）  
年6回

### 《教頭としての取組》

- ① 会議の効率化（資料デジタル化・事前配布）
- ② 提案資料のまとめ・保存
- ③ 各方針とのすり合わせ（市教委・校長）
- ④ 次回会議の資料案作成・分担（企画会提案）

## (4)学力充実の取組（中期の教科担任制）

主体的な自己実現を図るためには、学力の充実も重要である。中学校の専門の教員が、小学生に教えることの意味は大きい。そこで、両教務を中心として、円滑な教科担任制を実施するための工夫をおこなった。教科は、「6年英語」「5・6年音楽」とした。

### 《教頭としての取組》

- ① 校時表工夫への理解
- ② 授業場所の環境整備（中学での授業実施）
- ③ 小学校教育課程の分担把握
- ④ 小中日課表の進行管理
- ⑤ CS・保護者への情報発信

## (5)人間関係をひろげる取組

小規模校であるがゆえに、小さい頃からお互いをよくわかり合っているという良さもあれば、逆に固定化された人間関係に悩むこともある。そこで、学年をまたいだ人間関係の構築を考えた。特別活動部会を中心として、中期の交流を計画実施している。小中を縦割り班で分けて活動を行った。

- ワンナビ（人間関係作りプログラム）実施→  
地域清掃活動

### 《教頭としての取組》

- ① 取組の日程調整
- ② 起案文書の点検・修正・助言
- ③ 次年度へ向けて改善点の集約・実施時期  
の小中での検討

## 5 成果と課題

<本校の取組>

- 犬飼町小中一貫教育校設立に向け、小学校・中学校の教職員・保護者・地域とビジョンを共有し、互いに当事者意識をもちながら、組織的にすすめることができた。
- 開校に向けた進捗状況については、学校運営協議会で報告し、地域の方にも理解を求めてきた。また、学校名については保護者全員にアンケートをとったり、学校運営協議会で意見をいただいたりしながら、決定に向けて歩みをすすめている。これからも「地域にただ一つの小中学校」として大切にされるよう、教職員・地域・保護者との協働をすすめていきたい。

### 《教頭としての取組》

- 小中学校教職員向けの資料作成では、お互いに認め合い、補いあって「和」が生まれるような、資料作成を心掛けた。また、年度当初に小中合同の組織分担表・年間日程表を配布できたことで目標や役割が明確となった。開校前に中期の人間関係作りプログラムや合同歓迎遠足が実施できたのも成果の一つだと考えられる。
- 会議（1時間程度）の効率化にはタブレットでの資料配布が役立った。事前配布も容易にできそれぞれの考えをまとめ会議に望むことができた。
- 教科担任制を実施していく中で、調整ミスがあり授業中止となってしまうことがあった。同一歩調を生み出すためには、教頭同士の日々の連絡調整が重要となってくる。一つのミスが保護者・地域との信頼関係も失ってしまうことにもなり、職務を遺漏なくこなすことを徹底したい。また、入学前から生徒の状況が把握できるので生徒理解に役立つ情報を教頭として持てるように授業参観も行えるようにすることが必要だと感じた。
- 令和5年度の引継ぎ資料には、「各期で具体的な研究に取り組みたい。」「小中という考え方ではなく、前期・中期・後期に変えた方が良い。」といった課題や改善点を引継ぎ、新たなメンバー・地域・保護者の力を合わせ、目指す子ども像に少しでも近づけるような教頭としての働きを研究・実践していきたい。

## 6 協議の柱

目指す子ども像を実現するため、小中教職員間の連携を教頭としてどのように図っていくか。

特別な配慮を必要とする児童への組織的な取組と幼保こ小の連携について

提言者 竹田市立直入中学校 阿南正樹

## 1 主題設定の理由

竹田市立荻小学校は、全校生徒118名（8学級）の小規模校である。荻小学校のある荻町は、県下有数の高原野菜の産地であり、特にトマトの生産は有名である。保護者も農業に従事している方が多く、3世代が一つ屋根の下で生活している家庭も少なくない。

荻町には子ども園、小学校、中学校が1校（園）ずつで、ほぼ同一集団が9年以上、学校（園）生活を共にしている。そのため、教職員間の連携も以前より活発で、特に小中連携については「めざす子ども像」を共有し、行事のみならず授業改善の視点からも連携を行ってきた。

私は令和2年の4月に赴任したが、児童間の喧嘩はもとより、校舎内で奇声を発する児童、授業中離席する児童、校舎外に飛び出す児童等のあまりの多さに驚くとともに、そのような児童の対応に追われる日々であった。職員は私以上に疲弊し、当然学力も県や全国の平均正答率を大きく下回る状況であった。

このような状況は以前から見られ、令和2年の1月には、名城大学の曾山和彦教授をお招きし、通常学級における特別支援教育の視点からの授業改善についてお話を聞くとともに、人間関係づくりプログラムにもいち早く取り組みをはじめていた。

現状を改善するために、小規模校において効率的かつ職員の負担を軽減できる組織はどうあるべきか、特別な配慮を必要とする児童への組織的な取組はどうあればよいかの2点が私の喫緊の課題であった。

## 2 研究のねらい

特別な配慮を必要とする児童への支援を、教頭の役割と組織的な取組の2つの視点から振り返り、課題を明らかにする。

## 3 研究の経過

- (1) 教頭の教育相談コーディネーター
- (2) 特別支援教育の視点からの取組
- (3) 人間関係づくりプログラムの組織的な取組

## 4 研究の概要

### (1) 教頭の教育相談コーディネーター

特別な配慮を必要とする児童を中心としたトラブルが後を絶たない中、教育相談コーディネーターの役割は大きい。学校外の機関や専門スタッフといかに効率的に連絡や調整を行うのかを考え、教頭が教育相談コーディネーターを兼務することにした。

ただし、様々な情報が管理職や一部職員だけの共有にならないよう、校内の各種委員会は最低月1回以上定期開催した。

### (2) 特別支援教育の視点からの取組

#### ① 竹田支援学校との連携

特別支援教育コーディネーターが窓口となり、巡回相談や個別の指導計画推進教員の活用を積極的に行った。これまでの経験から、特別な配慮を必要とする児童への支援は、なるべく早くから実施すべきであると感じていたため、1年生については学期に1回以上依頼し、継続的なアドバイスいただくようにした。

#### ② 作業療法士（OT）による研修

1年生の離席や学習に集中できない児童への対応として、OTによる授業観察と体づくり運動の実演・研修を2回実施した。

### (3) 人間関係づくりプログラムの組織的な取組

低学年から高学年までトラブルが多いだけでなく、短時間でさえ話を黙って聞けない児童が多くいた。授業規律の問題のようにも感じられるが、明らかに原因はそれだけではない。そこで令和2年度から、地域児童生徒支援コーディネーターの協力を得ながら、毎週火曜日の昼休み後の15分間を「おぎタイム」と呼び、人間関係づくりプログラムに定期的に取り組むこととした。

どうしても、担任任せになりがちであるが、担任がいなくても誰でも実施できるようにと、マニュアルを作成し研修を行い、養護

教諭も管理職も一緒に実施した。

令和2, 3年度は校内研究に位置づけ研究担当が中心となり取り組んできたが、研究担当の負担が大きいことに加え、他の研究の時間が生み出せないことが課題となった。

そこで令和4年度からは、取り組みの日常化もでき、これまで継続してきた財産があることから、P T（プロジェクトチーム）のミッションとして組織的に取り組むよう変更を加え、実施している。

#### (4)こども園との連携・接続

小規模校ではあるが、毎年のように特別な配慮を必要とする児童が複数名おり、割合としても高いと感じていた。また、高学年の児童を見ていると、小学校入学時から、児童の困りを理解し、適切な支援が行えていたら今とは違っていたのではないかと反省することもあった。そのような中、令和5年1月に、市教委の主催で「幼保こ小の架け橋プログラム」の合同研修会が本校であり全教員で研修会に参加した。

これまでも連携はできていた。しかし、現状の取り組みは接続と呼べるのか、スタートカリキュラムは本当に現状のものでいいのか、スタートカリキュラムが違っていたら1年生のトラブルは減っていたのではないかなど多くのことを感じた。

そこで、3月までに以下の取り組みを行った。

- ① 子ども園より、卒園前数ヶ月の月案をもらい、スタートカリキュラムの原案を1年担任が作成する。
- ② 1年担任が子ども園に見学に行き現状を把握するとともに、スタートカリキュラムの原案について意見をもらい修正する。
- ③ 入学後6週間のスタートカリキュラムを完成させる。

## 5 研究の成果と今後の課題

- 教頭が教育相談コーディネーターを兼ねることで、学校外の機関や専門スタッフと効率的に連絡や調整を行うことができた。学校規模や学校の状況にもよるが、様々な情報も一元化でき、職員の負担軽減にもつながった。
- 人間関係づくりプログラムの継続した取り

組みの成果か、数年前と比べ児童間のトラブルも減り、明らかに学校は落ち着いてきた。

また、この取組が3年以上継続しているのは、担当任せ、担任任せでなく、学校全体として組織的に実施してきたからである。

- こども園での活動が、スタートカリキュラムに反映されたことで、これまでよりもトラブル等が減少することが期待できる。
- △ こども園の活動の中には前年と違うものもあることから、スタートカリキュラムの検証・改善は必要である。
- △ 幼保こ小がこれまで以上に連携・接続することが必要である。児童の情報交換だけでなく、教育課程レベルでの接続できるような時間の確保も必要である。

## 6 討議の柱

特別な配慮を必要とする児童への組織的な取組として、幼保こ小がどのように連携・接続していけばよいのか。教頭の役割は何か。

支援を要する生徒・保護者の願いに沿った、自立支援の取組と教頭としての役割について  
～不登校傾向の生徒と保護者、学校、専門家や関係機関との連携を通して～

提言者 大分市立東陽中学校 中 森 栄 児

### 1 主題設定の理由

#### (1)学校の概要

- ・全校生徒385名、通常学級11学級、特別支援学級4学級、合計15学級。教職員は29名で、内40歳未満が13名。
- ・本校は大野川と乙津川に囲まれた肥沃な土地「琵琶の洲」に建てられた自然豊かな中規模校である。地域や保護者の方々の学校に対する関心が高く、学校行事への積極的な参加協力体制が整っている。
- ・生徒は素直で明るく、生徒会を中心に「一止一礼」「無言清掃」「ノーチャイム」に年間を通して取り組んでいる。家庭学習の充実と学びに向かう意欲の向上が課題。
- ・不登校傾向の生徒は25名、内本人に係る要因が15名。個別支援教室（レポート広場）に通級する生徒8名。いじめ認知は1件。

#### (2)本校の課題

昨年度から児童生徒支援加配教員を中心に、支援を要する生徒への対応を行ってきたが、早朝や放課後に担任と面会し、早退するなど1日学校・学級で過ごせない生徒も多数おり、人的環境面で十分な支援が行えていない状況がある。

そこで、支援が必要な生徒・保護者の願いに寄り添った校内体制の構築が急務と考え、主題設定の理由とした。

### 2 研究のねらい

支援を必要としている生徒、困りを抱えている保護者に対して、学校がどのようなかわりを持ってほしいか。また、対象生徒・保護者、学校、専門家と関係機関三者の連携を円滑に進めるためには、教頭として校内でどのような役割を果たせばよいか。

### 3 研究の経過

#### (1) 組織体制づくり

#### (2) 電話相談窓口としての機能

#### (3) 教頭だよりの発行

### 4 研究の概要

#### (1)組織体制づくり

##### ①職員研修による情報共有

各担当者より、いじめ防止対策、不登校対応マニュアル、個別支援計画等の重点について確認を行った。また、全教職員でマニュアルや計画に沿った対応を行い、担任が一人で抱え込まないように共通理解を図った。

##### ②個別支援教室（レポート広場＝仏語で「信頼・同一趣向の」という意味）の開設

- ・不登校生の学校復帰、社会的自立に向けた指導、支援を行う。
- ・基礎基本の定着を目指した学力保障を行う。
- ・進路形成に資する指導・相談、情報提供の対応を行う。

上記目的のためにカウンセリングルーム内に個別支援教室を併設し、学校（教室）復帰に向けた機会（場）の提供を行っている。また、SCとの連携協力を図り、悩み相談と心のケアに努めるとともに、担当者が1週間を見通した運営計画を立て、空き時間のある教師を監督者として日課表上に位置付け、個別の支援や学力補充が途切れないようにした。更に、特別支援教育コーディネーターや補助教員と連携し、該当学年部の教師が特別支援学級のサポート役として、交流学級での授業を援助する体制を整えた。

##### ③生徒指導部会（不登校対策委員会、レポート運営委員会）による情報共有

毎週1回、SSW勤務日に合わせて生徒指導部会を実施し、生活・行動面で気になる生徒の他、登校支援・生活支援にかかわる情報共有を行った。

教頭、生徒指導主任、SSWとの連携により、生徒に応じた個別最適な支援策と



して、以下2つの制度を利用する手続きを行った。

- 大分県不登校児童生徒のためのICTを活用した家庭学習支援（すらら）制度
- エデュ・サポートおおいた「訪問相談（大学生による訪問）」制度

同様に、虐待やヤングケアラーが疑われる事案についても教頭が窓口となり、子ども家庭支援センターや児童相談所との連絡調整を行った。

### (2)電話相談窓口としての機能

毎朝の欠席、遅刻の電話連絡に応答する中で、不登校傾向の生徒や遅刻がちな生徒の保護者に対して、短時間ではあるが生徒の休日等の様子を聞き取るように努めた。また、聞き取った内容は学級担任にフィードバックして共有するとともに、SC・SSWなど関係機関とつながっていない生徒については、担任を通して紹介してもらうように勧めた。

数名の保護者からは、子どもの様子だけでなく、親としての思いを自発的に語ってくれたり、困りを相談してくれたりするようになった。

### (3)教頭だよりの発行

服務や危機管理に関する新聞記事を取り上げるだけでなく、教職員の言動がいじめの助長につながらないように、細心の注意を払うよう注意喚起する内容の教頭だよりを適宜発行し、いじめなどの問題行動を許さない学校づくりを訴えた。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1)成果

- 不登校の児童生徒に対して、①個々の状況に応じた必要な支援を行いながら、社会的自立を目指し、②家庭、学校、地域社会、関係機関が連携して取り組む。の2点を踏まえ、全教職員が「新たな不登校を生まない」を基本認識として支援を継続できた。
- 個別支援教室（ラポート広場）に通級し、個別の支援と学力補充を受けることで、登校が増えたり、授業や集団生活に興味を持ち始めたりする生徒が出ている。更に教室に復帰する生徒も出るなど、「居場所づくり」を実働させることによって、一定の効果を上げている。
- 教頭として、保護者と専門家（SCやS

SW、児童生徒支援担当、コーディネーター）や関係機関との連絡調整役を果たし、学級担任とも情報共有しながら連携を図ることができた。

- 生徒や保護者にとって一番の相談窓口は学級担任であるが、教頭という立場であれば、欠席や遅刻が続いている等、毎朝電話を通じた相談活動が可能となる。学校にとって、担任や養護教諭以外にも気軽に相談できる「先生」（窓口）の存在は重要だと感じた。

### (2)課題

- 不登校の主な要因は、無気力・不安、生活リズムの乱れなど本人にかかわる問題によるものが増加している中で、小学校から不登校が継続している生徒もいる。個々の状況は千差万別であるため、生徒一人ひとりに応じた最適な支援策を見極める必要がある。
- 「児童生徒支援引継ぎシート」や指導記録等を進級学年や小学校、関係機関との間で、どのように活用し情報共有を進めるのか、時間の確保や引継ぎの時期など、継続的な支援を行うしくみづくりが必要である。
- 学校や関係機関などにつながっていない生徒・保護者（家庭）に対して、どのように生活習慣の改善を促し、必要とされる支援へとつなげていくのか、具体的な方策について検討する必要がある。
- 新たな不登校が生じないような魅力ある学校づくりのため、教頭として各分掌、教職員間の共通理解をさらに深めていく必要がある。また、関係機関との連絡調整を密に行うことを通じて、家庭、学校、地域社会、関係機関が連携して子どもたちの社会的自立に取り組むことができると考える。

## 6 「協議の柱」

支援を要する生徒、その保護者に対して組織的な対応を行うために、教頭の役割はどうあればよいか。

GIGAスクール構想における環境整備及び体制づくり

～ICT教育推進の取り組みについて～

提言者 中津市立深水小学校 木下 雅文

### 1 主題設定の理由

本校（前任校）如水小学校は、児童数365名、数年前は教室を飛び出す子、離席する子などがいて荒れた面もあったが、「全員活躍をめざす授業改善」の取り組みもあり、落ち着いて学習ができてきている。

本校は、中津市ICT活用推進校（2校）に指定され、2年間の取り組みを行い、2022年12月に中津市授業研究会として発表することとなった。

そのため、校内研究のテーマ『自分の考えを表現し、つながりながら深め合う子どもの育成～全ての子どもが主体的に学ぶ姿をめざして～』を進める手立ての1つとしてタブレットの活用を大きく取り上げていくこととなった。

そこで、子どもの情報活用能力の向上をめざし、GIGAスクール構想におけるICTの環境整備と教職員の体制の構築をいかに進めていくかを重要な課題と考え、今回の主題を設定した。

### 2 研究のねらい

GIGAスクール構想におけるICTの環境整備の充実と校内体制の再構築を行い、子ども1人1台のタブレットの有効的な活用をめざし、教職員の指導力と活用力を高めるための教頭の役割を探る。

### 3 研究の経過

- (1) 実態の把握と課題
- (2) ICT環境の整備
- (3) 校内体制の再構築
- (4) ICT部による研修の企画・運営

### 4 研究の概要

#### (1)実態の把握と課題について

教室に子ども1人1台のタブレットが配置されると同時にプロジェクター、アップルTVなどの周辺機器も配置された。

しかし、本学校の教室には、スクリーンが

設置されていなく、黒板に模造紙を貼って映し出して使用していた。タブレットの保管庫も設置されたが、タブレットの出し入れに子どもたちが並ぶ時間が長く、授業時間をけずってしまっていた。

コロナウイルス感染拡大に伴い、ZOOMの活用が必須となっていたが、タブレットを支えるスタンドがなかった。学校の教室環境がうまく整っていないと情報交換で出されていた。

また、GIGAスクール構想によりハード面はかなり充実してきたが、それに伴って環境整備・管理・研修などを主となって進めるICT推進教員が既存の1人体制では、負担も大きくICT教育を組織的に進めることができていないことも課題としていた。

#### (2)ICT環境の整備

本校のICT環境の課題を解決するため、まず、ICT環境の整備についての議題を取り上げ、運営委員会や職員会議で教職員の意見を出してもらい、教頭として教務主任・研究主任・ICT推進教員とともにICT環境の課題を整理し、優先順位をつけて整備を行っていった。

iPadをプロジェクターでスクリーンに映せるようにするために、全教室で黒板横に吊り下げ式のスクリーンを設置した。黒板とスクリーン表示を同時に行って進めていきたいという教職員の要望を取り入れた。

コロナ渦もありオンライン授業が行われることを想定して、iPad用の三脚も全教室に設置した。

子どものiPadの活用時間を保障するために、タブレット用のバックを購入し、机の横にぶら下げ、必要なときは授業のいつでも取り出せるようにした。朝の会にタブレットを取り出し、帰りの会に、保管庫に戻して充電を行う一日の流れとタブレットの使用上のき

まりをICT推進教員が作成し徹底させた。

体育館や特別教室にもWifiの機器を設置するよう教育委員会に申請し、教室と同様に有効に使える環境を整えていった。

### (3)校内体制の再構築

GIGAスクール構想に伴い、ICT推進教員の役割が激増していた。校務支援ソフト（ズズキ校務）の年度初めの作業、管理・運営作業、ロイロノートの次年度更新作業、児童のタブレットの管理、アプリの申請、故障・不具合の修繕申請、各種情報研修の参加、校内情報研修の計画・実施などを行うなど、その他の細かい作業を加えるだけでも他の分掌に比べ業務量が圧倒的に増えていた。他の教職員も「わからない・できない」と担当に任せっきりになっている部分もあり、教職員自身の情報教育に関する意識も低かった。

そこで、緊急に運営委員会を開催し、ICT部を新たに組織し、低・中・高学年部・特別支援部より1人ずつ、事務職員を加え、計6名の構成にする提案をした。

このICT部の構築により、各学年で相談できる体制をつくった。また、iPadの管理やアプリの管理が学年部ごとにでき、教職員の意識も向上してきた。中津市授業研究会に向けて研究部との連携が密になり、「全員活躍授業」の手立てとしてICT活用を大きく取り上げて検証することもできた。

### (4)ICT部による研修の企画と運営

教職員のICT活用指導力向上をめざした教職員研修の企画、運営についてICT部で分掌会議を重ね、研修について計画的に進めてもらった。

はじめは、全教職員がロイロノートを授業で使えることをめざした。また、アップルの純正アプリであるPages・Clips/keynotteを全教職員が触れてみることも大切だという意見があり、ICT部主体の研修を始めていった。

本校のこれまでのICT研修は、講師や得意な人が一斉指導で行ってきた。しかし、このようなスタイルでは、ICT活用指導能力の定着に個人差が出てしまうという課題があった。本年度は、ICT部内で事前に研修を行い、研修内容も含め研修の進め方の工夫検討

して実施するよう依頼した。実際の研修では、小グループごとにICT部員が補佐しながら、グループごとに学び合いができるようにスタイルを見直した。研修の方法も、ロイロノートやPages、Clipsなどで、1つの作品をつくり発表することでICTの技能の底上げにつながり、教職員も大きく関心を持てるようになった。困ったときは、小グループでアクティブラーニングしながら、研修を進めてことにつながりもでき、自信を持つ教職員が増えてきた。

また、中津市ICT活用教育アドバイザー土井先生のご指導を受け、ムービーライブラリを紹介してもらった。短時間の見本動画（10分程度）を見て、それをもとに進めることができ、どの学校でも充実した研修が行うことができると感じた。

## 5 今後の課題

- 教頭として必要なICT環境、体制の構築に努め、組織的に役割を分担することで教職員の意識向上・スキルアップにつながった。
  - 研修のスタイルを見直すことで教職員の指導力向上と意識のつながりができ、学習面、生活面、児童会、委員会などICTを活用する場が広がられた。
  - 子どもたちから「わかった」「楽しい」「もっと工夫したい」という声が多くなった。
- 【課題】
- 不易な部分（書く・読むなど）と流行な部分（タブレット活用）のバランスを考えてどう取り組んでいくか。
  - 人事異動で入れ替えの多い中での次年度の継続的な取り組みをどう進めるか。

## 6 協議の柱

教頭として、ICT教育推進に向け、環境整備・体制づくりにどう関わり、どのようにして教職員の資質向上につなげるか。

子どもと向き合う時間確保のため教頭として学校の教育環境整備にどう取り組むか

提言者 宇佐市立北部中学校 宇都宮 忠

## 1 主題設定の理由

未来を切り拓く力を育み、魅力ある学校づくりを進めるためには、教職員一人ひとりが子どもとしっかりと向き合い、家庭や地域と連携していくことが必要である。教職員が日々の業務に追われる中、子どもや保護者等と関わる時間を確保するため、教頭としてどう学校を組織化し、具体的にどのように教育環境整備に取り組んでいくかを探るため、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

教職員一人ひとりが、子どもと向き合う時間を確保するための方策を「ひと」「もの」「こと」の3つの視点で整理し、教頭としてどのような役割を果たせばよいかを探る。

## 3 研究の経過

- (1) 研究の方向性の確認
- (2) 学校での実践
- (3) レポート審議

## 4 研究の概要

### (1)「ひと」の視点での教育環境整備

#### ①役割と組織の明確化

- ・教員は子どもへの対応、他のスタッフは教員の支援を行う。
- ・定例の運営委員会（月曜6限）による情報の一元化、学校運営体制の構築

#### ②SSS、学校主事、学校事務職員、養護教諭等との連携

- ・毎日の学年主任会への参加。
- ・情報の共有化および学校運営への参画意識の醸成

#### ③学校用務員の活用

（月2回市教委から派遣）

- ・学校環境の整美における教職員の業務の削減

#### ④生徒会と連携した取組

- ・専門部活動やボランティア活動の活性化
- ※自分たちでできることは、自分たちの手で行おうとする生徒の育成

### (2)「もの」の視点での教育環境整備

#### ①備品台帳による徹底した学校施設・設備・備品の整理および管理

- ・教材庫の整理による備品の再配置、不要物の廃棄
- ・備品台帳の見直し、修正

#### ②年次計画による施設・設備・備品の改修・改善・購入

- ・先を見通した教育環境の整備
- ・学校施設整備係との連携

#### ③予算の管理

- ・イニシャルコスト、ランニングコストを考えた備品等の整理、ペーパーレス化による学校予算の削減
- ・予算管理の一元化
- ※必要なものが、必要なときに、必要な数ある学校

### (3)「こと」の視点での教育環境整備

#### ①カリキュラムマネジメントによる行事や取組の精選

- ・付けたい力を明確にして行事や取組にかける時間を短縮
- ・スクラップアンドビルドの視点を持った学校運営
- ・期末整理期間における部活や会議等の中止

#### ②タイムマネジメントによる働き方改革

- ・ICTの活用による会議時間の短縮
- ・分掌主任への進捗管理と事前協議による仕事の質・時間の短縮
- ・登校時間の繰り下げ、時間内電話の推奨、退勤時間の厳格化、部活動時間の厳守による「ゆとり」時間の確保

## 5 研究の成果と今後の課題

### 〈成果〉

- ・情報の共有化、役割分担の明確化により、教員を支援する体制の構築ができつつある。
- ・倉庫・備品の整理により、教職員の教具等を探す時間が減少。
- ・整理・整頓の習慣が教職員にも浸透し、教室環境の整美や生徒会活動の活性化など子どもへのよい影響も見られた。
- ・仕事の効率化と一人で抱え込まない学校の雰囲気や協調・協働の文化が育ちつつある。

### 〈課題〉

- ・管理職がリーダーシップをとっていかないとまだまだ取組が進んでいかない。
- ・教員を支援する体制づくり（子どもと向き合う時間の確保）は進みつつあるが、支援（サポート）スタッフの負担も増えている。
- ・学校だけでの取組では限界があり、地域、家庭との連携が必要。お互いの役割の明確化、適切な役割分担によるさらなる学校の業務改善が急務。

## 6 協議の柱

教頭として、教員が一人ひとりの子どもと向き合う時間を確保するために

- ①校内体制づくりをどうすすめるか
- ②地域や家庭とどう連携していくか

小規模特認校としての特色ある教育活動のあり方について  
 ～「一人一人が主役の学校」子ども・保護者が選択してよかったと思える学校に～

提言者 由布市立石城小学校 田 邊 英一郎

### 1 主題設定の理由

本校は児童数67名、教職員15名、通常学級6・特別支援学級2で、校区の大部分は石城川、由布川流域の河岸段丘にある自然豊かな環境にある小学校である。平成23年に、過疎化に伴う児童数の減少で当時の児童数が40人台となり、その後もしばらく児童数が増えることが見込めないため、小規模特認校の要望を由布市教育委員会に提出した。平成24年度から小規模特認校として認定され、現在に至る。

石城小学校の特色ある主な教育活動としては、

1. 異年齢集団による学び合う子どもたちの育成、2. すばらしい自然環境のもとでの心豊かな子どもの育成、3. 地域の教育力を活かした健やかな子どもの育成、4. 一人一人の子どもを大事にしたきめ細かい学習指導、の4点が挙げられる。小規模特認校になり児童数は増加したが、学校を欠席しがちの児童や縦割り班活動に馴染めない児童の増加、困りを抱え特別な支援が必要な児童の増加といった問題も出てきている。

そこで、本校の特色ある教育活動の現状と課題をとらえ、具体的に教頭としてどのように取り組んでいけばよいかを探るため、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

小規模校としてのよさを引き立たせる教育活動を持続するために、小規模特認校の認定を受けたが、変化の激しい社会を生きるために必要な力が、子どもたちの中で欠けてきている。その解決のために教頭としてどのような役割を果たすべきか。

### 3 研究の経過

- (1) 由布市教頭会での研究の方向性の検討
- (2) 学校での研究・実践
- (3) 由布市教頭会でのレポート骨子の検討
- (4) 由布市教頭会でのレポート審議

### 4 研究の概要

(1)小規模特認校としての特色ある教育活動の再確認

#### ①小規模特認校の特色を職員間で再確認

小規模特認校ならではの魅力の発信は最も重要なことであり、その経緯を職

員間で再確認することも重要なことである。12年前に地域の人たちと学校で、何とか小規模の学校を残そうと始まった運動は相当な熱量を感じる。由布市内では他に3校が小規模特認認定校で、本校がこれからもある程度児童数を維持するためには小規模特認認定校以外にはない。

本校への入学・転学の問い合わせは年々増加している。現状は、挾間町に2校ある児童数400人規模以上の学校校区在住で、大人数では不安があり少人数の利点を生かした本校の教育活動に賛同し入学・転学してくる家庭が多い。令和5年度は、44家庭中15家庭(34%)が小規模特認校制度利用の家庭で、児童数では67人中20人(30%)である。

また、認定校になり10年以上経過したことで、従来の校区の保護者が校区外の保護者と子どもを積極的に「子ども会」に誘い保護者同士の団結力も高まっている。一方で、特別支援学級在籍児童10人中5人が校区外からの児童で、従来の校区の児童の中にも特別な支援が必要な児童が相当数いる。

年度当初の職員会議で、職員に小規模特認校としての歴史を説明し、現状と課題を共有した。職員からは、本校の特色ある4つの教育活動それぞれにおいて、具体的にどのように取り組めばよいかを考えていく必要があるという積極的な意見が出された。

#### ②全校縦割り班活動の見直し

本校では、掃除・花植え・全校遊び等に縦割り班活動を取り入れてきた経緯がある。上級生がよいお手本を示し、下級生がそれを見習うという形で前向きな姿勢が受け継がれているところは、理想的な異年齢関係と言える。その中でも縦割り班掃除については、水曜日以外は毎日取り組まれ、振り返り時間を5分確保し、縦割り班活動の基本になっている。一方で、本来子ども一人一人のがんばりを認め、高め合いの場であるはずの時間が、マンネリ化し、形だけになっている実状も出てきた。また、掃除に集中して取り組めない低学年と、そのことを上手に支援できない高学年の姿も見られるようになってきた。

そこで、本年度は清掃担当を中心に再度縦割り班掃除を見直し、必ず掃除時間に担当者が就くことと、掃除の振り返り時間の持ち方の確認をした。そして、掃除でのがんばりを全校集会で発表したり、全校掲示板で紹介したりすることとした。

## (2)関係諸機関と地域の教育力の連携

### ①市教育委員会、SC、SSW、特別支援兼修学相談員との連携

児童数の割には、特別な配慮や支援を要する児童が多いのも本校の特徴と言える。高学年には、固定された人間関係の中で悩みを抱えている児童がかなりの割合いる。周りに気を使いながら生活し、気持が不安定になりがちである。低学年では、約3割の児童が特別な支援が必要で、特別支援学級に在籍し学習したり、支援員が付き学習したりしている。また、要保護児童対策地域協議会対象の家庭が1家庭ある。

教頭は、教育相談コーディネーターとして、各関係機関と連絡を取り合い効果的に学校とかかわってもらっている。今年度から担当のSCが変わったこともあり、まずは6年生から一人ずつカウンセリングを始めている。このようなことができるのも小規模校の強みである。校内では、教育相談チーム会議(管理職、特別支援コーディネーター、養護教諭、SC)で定例では学期に2度、必要に応じて不定期に開催し、組織で子どもたちを見守る体制づくりをした。

### ②地域の教育力との連携

学校に対しての地域の関心が非常に高いのも、石城小学校の特徴である。昨年度は、一般社団法人ユフイズムがバックラフト体験を5・6年生対象に開催してくれ、5年生が由布川峡谷を見学した。郷土の宝を見て体感することで、郷土愛をはぐくむことができた。

また、今年度は学校運営協議会の力も借り、地域の教育力を活かす予定である。

## 5 今後の課題

地域発展の要としてその中心的役割を担う学校を存続させるために、そして、学校の教育活動をより有効的に機能させるために、小規模特認の認定を受けた石城小学校。

職員間で、小規模特認校としての特色を活かすというベクトルを揃えることはできた。縦割り班活動の目的を見直すことで、自然に下級生のお世話ができるようになった高学年もいる。一方で、中学校に進学した本校児童の中には、集団の人数が増えることで戸惑いを覚える生徒もいる。小規模校としての強みを活かしつつ、変化の激しい社会を生き抜く力を付けさせていく必要がある。

## 6 協議の柱

教頭として、教育環境改善を図りながら、小規模校特有の課題を職員と共有し関与していくことで、具体的にどのような指導性が発揮できるか。

児童の思いを受け止め、楽しく安心して過ごせる学校であるために  
～教職員が児童と向き合う時間の確保と、チームとしての組織的な対応～

提言者 日出町立川崎小学校 北崎 亜希子

### 1 主題設定の理由

本校は児童数383名、教職員34名、学級数17学級（通常学級15・特別支援学級2）の中規模校である。新たな住宅地の造成により今後も児童数の増加が見込まれる。

若い教職員が増え、また出産等に伴い、代替の臨時講師の数も多い。児童については、学校に登校できない児童、登校しても教室にいないことができない児童等が年々増えてきている。また、落ち着いて授業に取り組むことが難しい児童も増えている。これらの児童に必要な支援を行い、保護者に対して適切な対応をしていくことが重要である。

教職員が児童と向き合う時間の確保とチームとしての組織的な対応を進めていくことが課題であると考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

児童が楽しく安心して過ごせる学校であるために、教職員が児童と向き合う時間を確保し、チームとしての組織的な対応を進めていくための、教頭の役割を探る。

### 3 研究の経過

- (1) 現状分析
- (2) 研究のねらいに基づいた取組
- (3) 課題把握と改善方策

### 4 研究の概要

- (1)現状分析
  - ・教職員の多忙化
  - ・若い教職員の増加
  - ・困りを抱えた児童の増加
  - ・不登校傾向児童の増加
- (2)研究のねらいに基づいた取組
  - ①教職員が児童と向き合う時間の確保
  - 学習指導員・スクールサポートスタッ

### フの活用

本校には、学習指導員1名、スクールサポートスタッフ1名が配置されている。学習指導員は、5・6年生を中心に、児童の学習サポートや不登校傾向児童への支援を行っている。スクールサポートスタッフは、1～6年担任の業務（学習プリント等の印刷や採点業務等）を支援している。より効果的な活用ができるよう、各担任へ、活用法についての声掛けを行っている。

#### ○外部人材の活用

＜外部人材を活用した授業＞

ミニチュア土器作り、選挙出前授業、二階堂美術館見学、学校防災出前講座、スマホ・ケータイ安全教室（オンライン）等外部人材の活用により、興味・関心の高まり、学習内容の充実等が期待できる。教職員にとっても、下記のような利点がある。

ア 授業準備の必要がなく、1単位時間や2単位時間の学習が履修できる。

イ 専門家の授業を体験することで、自身の教育的力量を上げることができる。

#### ○学校ボランティアの活用

＜学校ボランティアを活用した授業＞

裁縫・ミシン縫いの学習、調理実習、校区探検・社会見学・遠足の見守り等

学習ボランティアについては、主幹教諭が学校側の窓口となり、担任等からの依頼を学校運営協議会の学習部に連絡する。学習部が構築した登録型のシステムで、メールやラインによる募集を行っている。

#### ○校時表の見直し

ア 月曜日と水曜日は、清掃なし。

月・・6校時終了15:00（通常は15:20）

水・・5校時終了14:10（通常は14:30）

イ 2～6年の授業時数、週1時間の削減。

1・2年・・毎日5校時

3年・・水曜、木曜、金曜が5校時



4～6年・・・水曜、金曜が5校時

#### ○会議の精選

- ア 朝の時間、教職員が児童と十分に関わられるように、「職朝」は行っていない。
- イ 必要に応じて、学年代表に運営委員会への参加（必要な部分のみ）をお願いすることにより、学年主任会の回数を極力少なくしている。
- ウ 「職員会議」のフォルダに、会議資料をデータとして入れることで、印刷する業務を軽減している。

#### ○連絡の工夫

- ア 職員室の見やすい場所に、連絡用の掲示板（ホワイトボード：貼り付けタイプ）を設置している。会議の回数に限られているので、連絡の徹底のために活用している。また、職員会議の時間の短縮にもつながっている。
- イ タイムリーに対応しなければならない、生活指導に関わる内容については、生活指導主任より、紙面で各担任に知らせ、指導の徹底をはかっている。

#### ○ICTの活用

教職員用のiPadと掲示拡大装置を活用することで、授業の効率化、授業準備時間の削減ができるよう、教職員どうしのICTミニ研修（活用の交流）を行っている。今後は、教職員が知りたい内容について、ICT支援員を講師とした研修（希望参加）を行っていくことも、計画している。

#### ②チームとしての、組織的な対応

##### ○学級全体で取り組むエンカウンター活動

学級全体で、週1回、朝のエンカウンター活動を実施している。学活等の時間にもエンカウンター活動を実施し、週2回のエンカウンター活動に取り組むことで、思いやりの心の育成をめざしている。

##### ○不登校傾向の児童や、困りを抱えた児童への組織的な対応

ア 管理職、教育相談コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、学年主任、学級担任、養護教諭等によるケース会議を機に応じて行い、支援方針を協議している。

イ 特別支援教育コーディネーターを中心に、各学級の困りに応じて、短いスパンで特別支援教育支援員や児童支援教員の配置を見直し、必要など所に必要な支援が行えるようにしている。

ウ 教育相談コーディネーター・特別支援教育コーディネーターが中心となって、SC、SSW、との連携を図り、困りを抱えた児童・保護者との相談体制を推進している。

エ 全教職員で、気になる児童の情報を共有できるように、職員会議の際に、情報共有の時間（短時間）をもつよう計画している。また、教頭として、気になる児童・学級については、毎日担任に声をかけて情報を共有し、共に見守るようにしている。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1)成果

少しずつ、教職員が児童と向き合う時間を増やしていくことができ始めている。教職員の声に耳を傾け、気づいたことからすぐに対応していく体制が整ってきた。

### (2)課題

チームとしての組織的な対応をさらに進めるため、いつでも相談できる体制づくりの構築に努めなければならない。まず、学年部や四部の中でのつながりを深めていくために、学年長や四部の長の役割を見直していく必要がある。

## 6 協議の柱

教職員が児童と向き合う時間を確保し、チームとしての組織的な対応をすすめるために、教頭の役割はどうあればよいか。

目標達成のための組織マネジメントの取組について  
～人材育成、働き方改革の両輪を通して～

提言者 白杵市立福良ヶ丘小学校 板井達彦

## 1 主題設定の理由

白杵市立福良ヶ丘小学校は全校児童99名、学級数8学級（特別支援学級2学級）の小規模校である。

本校教職員の構成は、管理職を除き、50代以上が5名、40代以下が6名でその内30代が4名と最も多い。年齢構成、教職経験ともに、二極化した状況である。

様々な業務改善を通し、令和4年度の月45時間以上の超過勤務者は月平均2人未満であるが、職員へのアンケート（負担軽減できていて、働きやすい職場）への否定的な割合が6割にのぼった。職員は目の前の活動や児童に対し、真摯に向き合っているものの、これまでの取組を踏襲するだけで、課題に対して新たな取り組みを立案する姿は見られない。

これまでの取組をただこなしていくばかりの意識であれば、疲労感や疲弊感しか残らないと感じた。

そこで、職員全体の意識の転換と達成感へとつながる学校の組織体制を構築していくために、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

職員集団の「こなす」から「こだわる」へ、「疲労感」から「達成感」への意識の転換を図るために、人材育成と働き方改革を両輪とした目標達成のための組織マネジメントをどう行っていくかを探る。

## 3 研究の経過

＜組織マネジメントの深化へ＞

- (1) 課題解決に向けての熟議の場としての運営委員会
- (2) 若手職員のみドルリーダーへの抜擢
- (3) ゼロベースからの取組の見直しを図る三部会
- (4) 保護者、地域の教育活動への参画
- (5) 働き方改革の取組

## 4 研究の概要

＜組織マネジメントの深化へ＞

(1)課題解決に向けての熟議の場としての運営委員会

学校評価の4点セットを基軸にするために、全職員で学校課題の明らかにし、課題解決・育成をめざす資質能力にしばった取組を行っていくことを共通理解した。

具体的な立案は三部会で行うが、目的と意義、意図のある取組の創造に向かうため、三部会の各リーダー（若手職員）が事前に議論し合い、取り組みの方向性を定める運営委員会（毎月第一月曜日の放課後に設定）を持つようにした。教頭自ら議題を運営委員会にあげ、意見をもらい提案を作りあげる過程を示した。

熟議する場が若手職員の思いを表出させ、積極的に関わろうとする姿勢、意図を持った取組の立案へとつながった。

(2)若手職員のみドルリーダーへの抜擢

人材育成の取組として、教務主任、研究主任、体育主任、生活指導主任を20代から30代の若手職員が担うようにした。また、各主任を三部会のリーダーとして中心に据え、ベテラン職員が支える体制をとった。

チーム体制で協働していくことで、効率かつ効果的に目的実現に向かうだけでなく、ベテラン職員の経験値を、若手職員のスキル向上に活かし、若手の発想にベテラン職員も新たな見方・考え方を養う、互いにのび合いつながり合う関係となった。

教頭も同様に、日頃から各主任を担う若手職員の相談に乗り、助言を行った。分掌内容に限らず、授業づくりや学級経営等、相談できる関係づくりに努めた。

(3)ゼロベースからの取組の見直しを図る三部会

本校の課題の解決と育成をめざす資質能力の向上に絞って、「ゼロベース」のスローガ

ンのもと、職員自らが昨年度までの取組を、終了するもの・継続や見直しするもの・新たに取り組むもので精査し取組の精選を図るようにした。また取組立案の視点として、保護者や地域の参画も加えた。

その結果、全取組で内容見直し、さらに新しい取組も追加された。

#### (4)保護者、地域の教育活動への参画

学校の課題解決に向け、学校だけではなく、保護者や地域の協力をしてもらう取組を三部会で立案した。

##### 【取組み内容】

- ・親子で体力作りと生活習慣の見直し
- ・地域の方とかかわるクラブ活動
- ・親子、地域で防災学習
- ・保護者、地域の方への図書館開放

三部会の提案を受け、学校運営協議会や健全育成会、地区への回覧等を通じて、育成をめざす資質・能力、重点的取組の共有と目標協働達成のための協力要請を行った。

保護者や地域から、協力の声が上がリ、さらに保護者の有志による学校（職員）へのサポート活動へとつながった。

##### 【保護者のサポート】

- ・行事等の参加や見守り活動
  - ・プール掃除や草刈り等環境整備活動
- 学校課題解決に向けて、学校・保護者・地域で担っていく体制ができた。

#### (5)働き方改革の取組

組織マネジメントの推進を図る中で、業務連絡の簡略化（職朝廃止、電光掲示板の設置）、業務内容の精選と見直し（登校指導を下校指導へ）、学級通信の発行は2週間分等、業務時間の確保の視点での取組も引き続き行った。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1)成果

#### <組織マネジメントの深化>

学校評価の4点セットの浸透で、職員全員が目的意識と意図を持って、課題解決に向かう体制が整った。「新たな取り組みの立案は難しいけど、わくわくします。」「失敗するかもしれないけど、まずはやってみよう。」と、職員の前向きな姿勢は取り組みの創造に

もつながり、「こなす」から「こだわる」意識への変化と教育活動の質も高まった。

三部会によるゼロベースでの見直しで、取組数は増加となった。しかし、「活動の意義を持って臨めているので、負担はそうでもない。」と、意識は負担感より達成感に向き、増加したならば活動時期を見直そうと、職員自らが負担軽減を図ろうとする姿勢にもつながっていった。

#### <人材育成の取組>

課題解決という目的を明確にしたことと、ベテラン職員が支える体制と相談できる職員の関係を築けたことは、若手職員の意識の転換、能力の向上の結果となった。

目標達成の道筋を示す目標達成マネジメントを土台とし、組織マネジメントの見直しを図ったことが、人材育成にもつながった。

### (2)課題

組織の見直しを通して、職員の意識の転換を図り、人材育成と教育活動の質の向上へと向き始めた。働き方改革も与えられるのではなく、自らも進める意識へと変わりつつある。しかし、実際の業務量を減らすまでには至らなかった。

人材育成と働き方改革の両立をめざすため取組を検証改善していく。

## 6 協議の柱

人材育成と働き方改革を両輪とした組織マネジメントを進めるための教頭としての役割はどうあればよいか。

円滑な学校運営のためのICT活用  
～学校運営の効率化と働き方改革を目指して～

提言者 日田市立三隈中学校 郡山 治久

## 1 主題設定の理由

くす星翔中学校は令和元年、玖珠町の7つの中学校が統合し、町内唯一の中学校となった。生徒数372名、学級数15学級(支援学級3学級)の学校である。キャリア教育の九州大会の発表、ICTフロンティア校として各教科の公開授業など職員の負担は大きい中、生徒へのきめ細やかな対応を迫られている現状がある。1人1台の端末が配布されたタイミングとコロナ感染症拡大が重なり、授業での活用だけでなく、オンライン授業も実現する必要が出てきた。「端末を日常的に使うようにする」という校長の考えのもと、教頭・主幹として校務に活用することを推進する。効果として情報伝達を効率よくし、時間と労力を減らしながら学校運営を円滑にできないだろうかと考え、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

職員間の情報共有や学校組織の強化を図るため、情報共有の場の設定や会議の新設、校内組織の編成などで実現を目指している。しかし、多忙な中では時間の確保が難しい現状がある。その課題を1人1台端末の活用によって解決できないかを探る。

## 3 研究の経過

- (1) 令和3年度4月日報の運用開始
- (2) 令和3年度4月欠席情報の共有
- (3) 令和4年度4月生徒指導情報共有
- (4) 令和4年度4月ポータルサイト活用

## 4 研究の概要

### (1) 日報の運用

日報に入れている伝達事項は多岐にわたり、本校での日報の内容は以下のものがある。

○行事予定(会議、来校者含む)

○職員状況(出張・休暇等)

○連絡(管理職・生徒指導・生徒会  
学年部・事務・保健・生徒連絡)

○時程・スクールバスの時間

このような情報を伝達するために朝の慌ただしい時間が割かれている。また、急な予定変更などにも対応できないことも発生する。ICT活用として日報はGoogleスプレッドシートを利用した。これにより職員全員が常に端末を持ち、それぞれの場所から最新の情報を得ることができるようになった。また、伝達事項は全員が編集者となるため、職員全員が情報の発信者となる。学年での打ち合わせは補足の説明のみになり、時間の短縮になった。画面上であるため、必要な資料やアンケート調査などにはリンクを貼ることで参照しやすくすることができる。情報の内容についても職員の要望に合わせて変化させていった。

### (2) 欠席情報の共有

生徒の出席状況の把握は非常に重要な事項である。また、朝の欠席連絡の電話対応は多くの時間を割かれる。欠席情報の共有についてはGoogleフォームとスプレッドシートを活用した。保護者へ欠席連絡用のフォームのQRコードを配布し、携帯等の端末から送信できるようにした。その集約先のスプレッドシートを情報共有のシートとして活用している。フォームの活用によって電話対応は8割ほど減らすことができるようになった。それと同時に電話の連絡には余裕を持って対応することができるようになり、保護者の声をより丁寧に聞くことができるようになった。電話での連絡についてもスプレッドシートに入力し、欠席の情報は1カ所に集約され、担任は教室にいても状況を確認できるようになった。

### (3)生徒指導情報の共有

生徒指導上の情報共有は特に時間を要し、また問題への対応についても正確な情報から判断をする必要がある。生徒指導情報共有についてはスプレッドシート上に学年ごとや保健室、コロナ関連の情報なども入力するようにした。情報が集まることにより、伝達の間や時間を割くことなく共有でき、その後の対応についてもすぐに確認することができるようになった。情報共有の会議は週1回持っているが主な内容については共有した状態で会議をスタートすることができるようになった。

### (4)ポータルサイトの活用

情報共有の内容が多くなってくると情報を常にチェックする必要が出てくる。そこで入り口を一本化することによって職員が必要とする情報をまとめて取り出せるようポータルサイトをICT支援員に立ち上げてもらった。職員の中でも共有ファイルを確認する習慣ができていない場合があり、ポータルサイトに集約することによりチェックする手間を省き、習慣にすることができた。

## 5 成果と課題

### (1)成果

1人1台の端末を職員全員が持つことにより常に情報が手元にある状態をつくることができることから、以下のようなものが成果としてあげられる。

#### ①双方向の情報共有

日報などの情報を教頭が職員に一方的に伝えていたものから、全員が編集者となることによって全員が発信者となり、あらゆる立場から連絡を伝えられるものへと変化していった。

#### ②情報伝達のスピードアップ

情報の更新がリアルタイムとなり、常に新しい情報を共有することができるようになった。

#### ③情報の一元化

全員が同じ情報を共有し、編集できることから、すべての情報を一つに集めることができ、情報を探すことが少なくなった。

#### ④会議時間の短縮

これまで情報を共有するための会議を多く設定していたが、情報を共有した状態で会議を始めることができ、その情報への対応について議論をする時間を多くつくることができた。

#### ⑤その他の情報共有の動きへ

情報共有の有用性が浸透していくと他の情報共有（健康観察・バス乗車確認・別室登校生徒の状況など）の流れができてきた。

## (2)課題

### ①情報伝達の確認

情報を入力していてもそれを確認することをしていなければ情報を得ることができない。情報を確認する習慣を持つことが必要である。

### ②最終決定の情報

日課などの情報は急な変更が多くあり、いつ変更になったか分からないまま新しい情報に変わっていることがあった。最終確定までの日程の設定や最終確定後の急な変更をわかりやすくするなどの工夫が必要である。

### ③情報管理

常に端末を持ち歩くため、教室などでの情報管理については注意を払う必要がある。端末はパスワードを設定し、使うたびに入力する。情報を職員以外が閲覧することができないようにする。共有しているフォルダにも権限を設定し、権限を与えられていないユーザーからのアクセスはできないようにする。

## 6 討議の柱

教頭として学校組織内の情報共有の強化や働き方改革をすすめるためにどのような役割を担えばよいか。

地域との連携における教頭の役割

～「自然環境を生かした学習」を通じた地域との持続可能な連携をめざす組織づくり～

提言者 日田市立高瀬小学校 高島 哲史

1 主題設定の理由

日田市立高瀬小学校は児童数190名で、大分県西部に位置する学校である。学校教育目標は、「地域を愛し夢に向かってともに学びともに励みともに伸びる高瀬っ子の育成～元気やる気根気～」で、育成を目指す資質・能力として「自学力」を重点に置いている。「自学力」の育成に向けて、教育活動全体を通じて、児童・教職員・保護者・地域が一体となって様々な活動に取り組んでいる。校区には有明海へとつながる三隈川が流れ、日田杉の森林も広がっている。また、学校は、全国的にもめずらしい「学校林」を保有し、「学校田」「学校畑」も保有している。そうした豊かな自然環境を生かした学習を各学年で行っている。

地域的な特色としては、明治9年の開校以来、教育的関心が高く、地域の文化や風土を大切にす意識が極めて高い。学校と地域が合同で企画・運営してきた行事も多く、地域とのつながりが深い。子どもたちが学習や諸行事を行う上で、地域の方々の協力は欠かすことができない。そこで、これまでの学習や諸行事を、今後も継続して行い、持続可能なものにしていくために学校と地域がより緊密な連携を図ることが大切だと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

地域との連携を持続可能にしていくためには、教頭の役割は重要である。

地域や教職員とどうかかわればよいか、また、校内体制をどう築けばよいかを探り、教頭としての役割を明らかにしたい。

3 研究の経過

令和4年度（教頭職1年目）の実践を進めていながらその都度検証し、次年度につなげていく。

4 研究の概要

(1)令和4年度の自然環境を生かした学習

①1・2年生…サツマイモの栽培

＜学校と地域との連携＞

畑の草刈り、畝づくり、マルチシート張り、防草シート張り、苗の準備、畑の手入れ、苗起こし、収穫時の支援

②3年生…梨栽培の学習

＜学校と地域との連携＞

梨農家との契約、受粉体験の支援、収穫体験の支援

③4年生…水の学習・しいたけの栽培

＜学校と地域との連携＞

鮎の稚魚の放流、水の授業での講師、ほだぎ倒し、玉切り作業、こま打ち作業

④5年生…米づくり

⑤6年生…森林授業・卒業記念植樹

(2)令和4年度の高学年の学習における学校と地域との連携

	5年生	6年生
4/11(月)	育友会役員会(育友会総会に向けての準備)	
4/21(木)	育友会総会(年間計画の提案・承認)【書面開催】	
4/26(火)	育友会役員会(5年生もみまきについて)	
5/10(火)	もみまき	
5/18(水)	育友会役員会 (5年生田植えについて・第1回山林顧問会議について)	
5/24(火)	第1回育友会運営委員会(学校林下草刈りの協力要請)	
5/25(水)	第1回学校運営協議会(学習や活動への協力依頼)	
6/10(金)	田植え	
6/17(金)		第1回山林顧問会議 (学校林下草刈り作業について)
6/22(水)	育友会役員会(学校林下草刈り作業について)	
6/26(日)		学校林下草刈り作業
7/1(金)	1学期末育友会(活動の報告・協力要請)	
7/27(水)	育友会役員会(学校林間伐作業について)	
8/22(月)	育友会役員会(5年生稲刈りについて)	
8/26(金)	第2・3回学校運営協議会(活動の報告・協力要請)	
9/7(水)	第3回育友会運営委員会(学校林間伐作業の協力要請)	
9/18(日)		学校林間伐作業 (台風接近のため中止)
9/28(水)	育友会役員会(5年生稲刈り・脱穀作業について)	
10/6(木)	稲刈り	
10/13(木)	脱穀	
10/26(水)	育友会役員会(米の販売について)	
11/24(木)	育友会役員会(3学期の行事予定について)	
11/29(火)	第4回育友会運営委員会(米の販売協力要請)	
12/2(金)	2学期末育友会(活動の報告・協力要請)	
12/20(火)	育友会役員会(6年生卒業記念植樹について)	
1/17(火)	育友会役員会 (6年生卒業記念植樹について・第2回山林顧問会議について)	

1/18 (木)	第4回学校運営協議会 (活動の報告・協力要請)
1/27 (金)	第2回山林顧問会議 (6年生卒業記念植樹について)
2/9 (木)	育友会役員会 (6年生記念植樹について)
2/16 (日)	森林授業
2/21 (火)	第5回育友会運営委員会 (活動の報告・次年度の協力要請)
2/24 (金)	第5回学校運営協議会 (活動の報告・協力要請)
2/26 (日)	卒業記念植樹
3/2 (木)	学年末育友会 (活動の報告・次年度の協力要請)
3/15 (木)	育友会役員会 (次年度の活動の確認)
3/23 (木)	関係者へのお礼と次年度の協力要請

【資料1】高学年の学習における学校と地域との連携を示した表

＜教頭としてのかかわり＞

- 自分自身の年間を見通したスケジュールの把握
- 学習や活動への協力をしてくれる地域の方々へのあいさつ・お礼
- 自治会長宅への定期訪問最低月1回
- 活動の説明と協力要請の場の設定 (日程の調整)
  - ・育友会役員会で原案の検討・協議  
…年15回
  - ・育友会運営委員会で説明・決定  
…年5回
  - ・学校運営協議会で説明・要請  
…年5回
  - ・育友会全体会で説明・要請  
…年4回
- 各学年の担当職員と地域の方々とのつなぎ
- 各学年の担当職員との打ち合わせ、校内運営委員会で協議・決定、職員会議で周知
- 各学年の担当職員の支援 (作業協力、案内文書や学校配信メール作成協力等)

### (3) 「地域連携ガイドブック」の作成

人事異動等で職員が入れ替わってもできるだけ困らないようにと考えて作成した。データと紙媒体で保存している。

また、校内行事 (遠足や運動会等) でも同様のものを作成すれば、業務の効率化につながるのではないかと考えている。

主に以下のものを掲載。

- ①活動ごとの年間スケジュール
- ②学習や活動への協力をしてくれる方の氏名、連絡先、(顔写真)
- ③これまでの学習や活動の様子の写真
- ④学習や活動に必要な資料

### (4) 「地域部の新設」

地域との連携を持続可能なものとしていくために、「地域部」を校務分掌に位置付けた。当面は、教頭または教務主任が部長を担当する。定期的に部会を開催しながら、役割分担の明確化を図り、見通しを持って計画的に取り組を進めることができるようにする。また、「ガイドブック」の更新も担当する。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1)成果

- ① 「地域連携ガイドブック」を作成し、「地域部」を新設したことで、職員の超勤時間が減少した。(令和4年度4月平均40時間36分・5月平均51時間53分→令和5年度4月平均40時間26分・5月平均40時間48分)
- ② 地域の方の専門的、かつ経験豊富な指導や支援のおかげで、安全で効率的な学習や活動を行うことができた。
- ③ 参加人数等の規模を縮小した学習や活動ではあったが、学校と地域とのつながりを絶やさなかった。登下中の声かけ等、安全対策の面でも協力を得ることができている。
- ④ 自分自身が1年間の業務を行いながら、新たな取組を始めることができた。

### (2)課題

- ① 新たな取組を軌道に乗せ、継続していくこと。
- ② 学習や活動に協力してくれる地域の方々の高齢化が進んでいる。
- ③ 学習や活動が天候や感染状況によって左右されることが多い。日程調整や内容の精選が必要。
- ④ 作業を休業日に行うことが多い。職員の「働き方改革」との兼ね合いをどうしていくか考えなければならない。
- ⑤ 教頭自身の「働き方改革」をどう進めていくか。

## 6 「協議の柱」

地域との連携を持続可能にしていくために、教頭の役割はどうあればよいか。

支援を要する児童・生徒への組織的な取組について

提言者 大分市立大分西中 学校 戸上 忠

## 1 主題設定の理由

大分市立竹中中学校二豊学園分校は、大分市西部、豊後大野市との境に位置する自然豊かな場所位置する分校である。二豊学園分校は、児童自立支援施設である大分県立二豊学園内の分校であり、大分県立二豊学園に措置されてきた児童・生徒が普通教育を受ける場である。入園してくる児童・生徒は、ネグレクトや身体的虐待、心理的虐待、家庭に居場所がなかったため、ぐ犯行為など反社会的な問題行動を有する児童・生徒、ADHD（注意欠陥多動性障害）などの発達障がいとの診断を受け、問題行動を何度も起こしてしまい改善がみられない児童・生徒等が多い。そのため、児童・生徒一人ひとりに対して、それぞれの困り一つずつ乗り越えられるよう、「生活の自立」「学びの自立」「生き方の自立」を育ていけるよう、生活習慣の定着、学習活動の習慣化をベースにして学園と分校が連携し、組織的に取り組んでいることからこの主題を設定した。

## 2 研究のねらい

様々な背景、事情を持つ児童・生徒に対し、分校と学園の連携でひとり一人の見立てを行う取組が重要である。その結果、

- ①児童・生徒は、アタッチメントの形成が十分にできておらず、情緒的に不安定な状況を示し、被虐待によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）などの症状を呈する。
- ②知的レベルが標準値（IQ90109）を下回っている児童生徒が多く、学習意欲も乏しいため、学習に遅れが見られる。
- ③大人や社会に対する不信感があり、自尊感情が極めて低く、自分自身を肯定できず、目標や夢をもつことができずに（自己肯定感が育っていない）、無力感、絶望感をもっている。
- ④自らの課題を乗り越える「心の体力」がっていないため、衝動的で、繰り返し問題行動

を起こす状況にある。

- ⑤欲求不満で耐性が低く、感情的になりやすい。刺激に弱く、集中力を欠いている。
- ⑥言葉で表現することが苦手で、相手の気持ちを理解することができない。という生徒が多いことがわかった。

二豊学園分校では、児童・生徒の実態から、特に①自己肯定感の低さ②自他の思いや考えを表現したり、受け止めたりする力や語彙力や表現力の乏しさ、感情のコントロールが苦手であることから、他者との人間関係をうまく築いていくことができない等が課題としてあげられた。そこで、1つめは学校研究を核として、「語る」経験を積み重ねることを通して①教員、仲間との信頼関係の構築②自尊感情の高まり③自分の感じていることを言語化できる力の育成が期待できるものにとらえ、これが、児童生徒の「生活の自立」「学習の自立」「生き方の自立」の基礎・基盤にあたると考え研究を進めていこうと考えた。また、組織的に取り組むことにより、若手教員からベテラン教員まで教員自身の力量を高めることにつながることはもとより、学校全体をより活性化させ組織を発展させることにつながる考えた。2つめは、分校内での人材育成である。教職員間の人間関係が構築され、お互いのコミュニケーション力も高まるような取組が望ましい。コミュニケーション力の向上は職場の活性化につながり、課題に直面した時、課題解決のため、多面的、多角的に一人ひとりが考えることができる。3つめは、県立二豊学園、大分市立竹中小学校、大分市立竹中中学校との連携である。とはいえ教員の日常は、生徒12名に対しT1、T2体制で、登校時から各寮への下校時までまた、トイレにいたるまで常に付き添う状態である。竹中小中分校間、連携の時間をつくるのが難しい現実があるが工夫をし、3つを柱として取り組むこととした。その中で1つめの学校研究を分校内の核として会議を重ね、今年度の研究主題を「自他を大切に、ともに学び合う生



徒の育成」～「語る」ことを通してとし学校研究とタイアップさせることで組織的な対応ができる体制を整えることとした。

分校主催の最大行事である「ふれあいスポーツ大会」でのダンスを創り上げる取組を通して、生徒が自分のことを語るだけでなく、仲間のことにも関心を持ち、お互いを認め合える環境づくりを目指していく方向性を打ち出した。

### 3 研究の経過

#### ○令和4年度の取組

#### (1)学校研究「自他ともに大切にできる生徒の育成」～「語る」ことを通して～取組

二豊学園分校は生徒数が少ないため、一人学級が存在する。一人学級では「語る」場面や手立てが限られるという課題がある。そこで、全校で取り組む「ふれあいスポーツ大会」のダンスでの検証を第1回とした。ダンスは他の生徒と動きをそろえる場面が多く自分と他者を意識して取り組む活動であるため児童生徒も取り組みやすかったといえる。また、教員も全教員で指導でき、生徒の変化を見取りやすく必要な場面で指導がしやすいメリットもある。今年度は「心情円の活用」を通して、全9回の取組の中で、「今回は自分のことは〇〇%、仲間のことは〇〇%考えて行動することができた」というようなことをみんなの前で自分の思いを語り、みんなに聴いてもらうことで自分の行動を振り返りながら、他を認めていけたかという確認をすることができた。児童・生徒にはかなりわかりやすい取組であったのか自信をもって発言できていた。また教員は「ここ見てポイント」をひとり一人設定し、指標生徒がそのポイントではどういう行動を行っているかを文書化し、児童生徒にサポートしていく方法をとった。

(例) Aさん「相手に目を向けているか」

(例) Bさん「ルールの中で行動できている」等

#### (2)人材育成の取組

メンター制度を導入し、若手育成を図った。研究主任は30代、メンターは50代、特別支援教育コーディネーターは20代、メンターは50代、性教育担当は20代、メンターは50代教員である。小規模校の特性を生かし、放課

後の時間を利用し集まり、研修会を重ね力量アップを図っている。

(3) 大分市立竹中小学校との連携では分教室の関係で教頭が窓口となり連携中であり、大分市立竹中中学校との連携は美術、家庭科、技術を中心に乗り入れ授業を行っている。夏季休業中は特別支援教育を柱とした本校・分校合同研修会を開催した。二豊学園との連携は、常に会議を持ち、同一歩調で児童・生徒のために活動している。

### 4 研究の成果と今後の課題

校内研究第2回は全教科、全領域より互見授業を行った。児童・生徒も自他を大切にともに学ぶ方向で取り組んでいる。しかし、二豊学園分校は、公立の普通学校であり教育課程に基づいた授業を行う。これまで前籍校で問題行動をおこし、不登校等であった児童生徒がほとんどであるため、学習習慣や学習内容の積み重ねがない児童・生徒が多い。非認知能力（コミュニケーション能力等）をあげていくための体制は整いはじめているが、認知能力の見立てにも時間を要する。同一教室での個別指導には限界がある。また、「生活の自立、学習の自立、生き方の自立」を形成していくには、かなりの時間的、システム的に問題が多い。（小学生、中学生の授業を小学校免許所有の中学校教員が指導していく難しさ）個別の指導計画、自立支援計画など、児童・生徒一人ひとりに対し、毎日、組織的な支援を行いながら、学園と連携している。ただ、二豊学園及び分校を出て行ったあとの支援体制が見えてこない。前籍校、保護者、二豊学園、二豊学園分校、児童相談所等の連携を行っているが、再び学園に戻らざるを得ない児童・生徒の存在、自分の将来を自分の力で切り拓けない生徒たちをどう支援していくのかが大きな課題である。

より豊かな教育の推進に向け組織的取組をどのように進めるか  
～校内研修を核にしたOJT「レベルアップ講座」で、教員の資質・能力を向上～

提言者 大分市立津留小学校 坂本 浩二

## 1 主題設定の理由

### (1)校区の概要

本校は、市の中心部から東におよそ2kmに位置し、交通量の多い国道197号沿線の住宅地と北下郡の件道沿線の住宅地に囲まれた閑静な地域である。周辺には、能楽堂や県立高校2校、県立埋蔵文化財センター、平和市民公園などがあり、文化的な施設に恵まれている。

地域の学校教育への関心も高く、自治会、公民館等による子育て行事も盛んである。

### (2)学校の課題

学校教育目標達成に向けた学校マネジメントの鍵を握る要素の一つが人材育成である。本校は、学級担任の40%が20歳代かつ教職経験3年未満、40歳代が16%、50～60歳代が44%という職員構成上、教員の指導力向上が喫緊の課題である。

こうした中、今、学校現場では、管理職のリーダーシップによる自校教員に対する日常的な授業観察及び授業力向上に向けた指導助言はもとより、教職員一人一人が主体性を持ち、学校運営に参画するミドル・アップダウンマネジメントの組織を構築、実働させることが強く求められている。

そこで、学校マネジメントの深化を図りながら、本校の学校教育目標達成に向けて、教職員や専門スタッフ等チーム学校が一丸となって、組織的に課題解決する職員集団の育成を目指して本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

(1)教職員の協働性を基盤とした人材育成組織の構築と求められる資質・能力の焦点化

○教職員の授業力向上を重視したOJT（レベルアップ講座）の充実を図る。

15年以上の教職経験者教員を講師に20歳代教員の具体的な困りに焦点化した実践講座を通して、協働性を基盤とした組織づくりを強化しながら、今教員に求められる資質・能力向上を図る。

・「レベルアップ講座」は、教務主任がリーダーシップを発揮しながら企画、運営し、教員が講師を務める講座である。教員の専門性を高めることを目指し、授業ですぐに活用できる実践中心の30分間程度の講座である。

## 3 研究の経過

- (1) 4月レベルアップ講座に係る希望調査の実施
- (2) 4月～11月レベルアップ講座の実施

## 4 研究の概要

(1)教職員の協働性を基盤とした人材育成組織の構築と求められる資質能力の焦点化

### ①レベルアップ講座に係る希望調査の実施

- 教員全員に、レベルアップ講座で受講したい内容をアンケート調査する。
- 15年以上の教職経験者に対して、担当できる講座について調査する。

②管理職と連携し、新学習指導要領の趣旨や内容を踏まえて実施計画を立案する。

- 校内において実施した授業観察等による実態把握を通じて、管理職が力点を置きたい分野の講座を管理職自身が担当する。

- 教務主任が、アンケート調査結果に基づき、年間実施計画を立てる。

(2)教職員の指導力向上を重視したOJTの充実

### ①レベルアップ講座の実施

- 新大分スタンダードの徹底を図る。
- 15年以上の教職経験者教員が若手教員への指導・助言できる場を計画的に作る。

○講座内容：令和4年度「レベルアップ講座」

回	月	内容
1	4	体育授業でのウォーミングアップ
2	4	「目標管理シート」の具体的な書き方
3	6	「わくわくタイム」ワークショップ
4	6	あゆみ「所見」の書き方
5	8	ICT研修
6	8	ICTを活用した授業実践
7	9	短距離走スタートのコツ
8	11	愉しみながら進める英語教育
9	11	ミシンの扱い方
10	11	水墨画の技法

②レベルアップ講座と連動した専門スタッフの効果的な活用

○ICT支援員やALT、EA等の専門スタッフを積極的に活用する。

③組織的な運営体制による教育活動の質の向上

○校内研修により、専門性の向上を図る。

○分掌部会の活性化を図る。

月	内容
4	特別支援教育研修
5	第1回人権・同和教育研修
5	生徒指導研修
6	第2回人権・同和教育研修
11	第3回人権・同和教育研修
11	アレルギー研修
1	いじめ・不登校等対策研修
1	特別支援教育研修
2	第4回人権・同和教育研修

「知・徳・体」の3部会それぞれにおいて、15年以上の教職経験者教員をリーダーとして、学校経営の重点に係る達成指標に向けたPDCAサイクルの推進

○ケース会議の計画的に開催する。

気になる子どもの現状の共有と専門スタッフと連携を図りながら、先を見通した指導の方向性の検討

## 5 研究の成果と課題

(1)成果

① 若手教員一人一人が、資質・能力向上に向けてレベルアップ講座、校内研修に意欲的に参加し、自らの課題解決を図ろうとする姿が見られた。さらに、レベルアップ講

座以外の場でも、資質・能力向上に向け自らが課題と感ずることに対して先輩教員や管理職に対して積極的に質問を行うなど、主体的に資質・能力の向上を図ろうとする姿を育成することができた。

② 教職経験15年以上の教員が、自身のこれまでの有効な指導方法を振り返り、伝承する場を設定することができた。

③ 学級担任が、ICT支援員やALT、EA等の専門スタッフを計画的に活用するために、放課後等の僅かな時間を使って積極的に打ち合わせする姿を作ることができた。

④ 学級担任が、自身の学級における気になる児童について、養護教諭、SC、SSW等と積極的に情報交換を図るとともに、専門的な立場からの助言をもらう協働性のある職場の雰囲気醸成することができた。

⑤ 新学習指導要領で求められている言語活動等の重要性を体験的に学ぶことができ、授業改善に生かしていこうとする意欲を高めることができた。

(2)課題

① ICT支援員、SC、SSW、ALT、EA等の専門スタッフが来校する日を効果的な活用にむけた打合せの場の確保等タイムマネジメントの在り方。

② ベテラン教員から学んだ指導のコツを個々の若手教員が、自らの実践に行かそうと試みるものの、効果的に実践するまでに必要不可欠な技能が十分ではないために、イメージした実践を行うことができない。

## 6 討議の柱

教職員一人一人の特性と力量を見極めながら、教職員がもっている力を最大限に発揮できるようにするために、教頭として、目標達成マネジメントを踏まえながら、「ひと」、「もの」、「時間」をいかに効果的にマネジメントしていくか。

教職員の資質・能力の向上を図るために組織としていかに取り組むか

提言者 前豊後高田市立都甲中学校 佐伯 修

## 1 主題設定の理由

都甲中学校は、施設一体型小中一貫校で、開校12年目を迎えている。豊後高田市の山間部に位置し、1年生から9年生まで全校児童生徒84名、特別支援学級2学級を含め合計10学級であった。豊後高田市の校区の弾力的運用のため校区外から通学してきている児童生徒は約60%であり、1ターン者や移住者を除いた校区内の児童生徒は約22%であった。

職員数は、小学校も含めて28名在籍し、中学校だけに限れば、授業をする教員は、教諭6名、臨時講師1名、非常勤講師2名で、小学校に授業に行く教員もいた。年齢構成は、60代1名、50代2名、40代1名、30代2名、20代3名であった。小規模校で限られた人材しかいない学校であるが、異なる校種が存在することで、お互いに理解を深め合える学校でもあると考えている。

中学校1年生、2年生、3年生の担任は、20代2名、30代前半の新採用者と若く、今後の教職人生を考えると、様々な経験を積み上げてもらいたい存在であった。また、「大分県公立学校教員育成指標」にもあるように「教育に対する知見を深め、求められる資質能力の基盤を形成する」「採用から早い時期に、教員としての幅広い視野と能力の伸長を図る」時期でもあった。主に若い教員の育成をめざして、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

若手教員を中心とした人材育成のために、チーム学校として、どのような取組を進めていくか。

## 3 研究の経過

- (1) 令和4年度情報交換・現状分析
- (2) 令和5年度情報交換・レポート審議

## 4 研究の概要

- (1)OJTによる組織体制

分掌を任せることで、組織の一員である自覚を持たせた。今年度は、20代2名、30代の新採用者に担任をしてもらい、さらに研究部や生活安全部の中で、学力向上や安全教育等を担当してもらった。また、生徒指導主任も担当してもらった。各学年には、経験豊かな教職員を配置し、指導や助言をしてもらっていた。学級経営や生徒指導、修学旅行の取組、進路指導の取組等、学年部で話しながら進めている光景をよく目にした。また、2年生の担任には人権・部落差別解消教育に関するレポート作りをしてもらい、全体での協議を2回実施し、市内での研究大会で報告をした。教頭としては、個人的に話をし、その都度、様子や状況、進捗状況等を聞き取り、助言をした。

### (2)教科指導力の育成

- ①「新大分スタンダード」・「中学校学力向上対策3つの提言」・「生徒指導の3機能」の確認。

特に、「生徒指導の3機能」の中の「自己決定」「自己存在感」を大切にしてもらった。

### ②提案授業の実施

都甲小・中学校は、知識構成型ジグソー法を用いた協調学習の実践研究校に指定されていた。3年生の担任は公開研究会で授業実践をし、また、1年生の担任の初任者は拠点校指導教員の指導とともに、管理職も指導に当たった。校内研究会で提案授業も行った。研究部に所属している2年生の担任には、教員を対象にした模擬授業や本校の学力向上の取組を担ってもらった。

### ③授業観察

どの授業者にも言えることだが、授業者が、講義のようにしゃべり続けられない、生徒の発言の機会や考える時間を保障すること

等を念頭に置いてもらった。教頭としても、よかった場面、改善した方がよかった場面等を伝えてきた。

#### ④授業評価による励まし

「生徒と共に創る授業」の推進ということで、授業評価は、教頭が集約していたが、いい面はなるべく口頭で伝えて、自信にしてもらうように心がけていた。

#### ⑤互見授業

本校では、他の教師の授業をお互いに見学して、良い面や改善が必要な面を共有し、授業力の向上に努めていた。授業者の話が長すぎることや、導入の時のより生徒を引きつける工夫等、話題にすることがあった。

また、T・Tでの授業で先輩の教員の授業に参加してもらっていた。

#### (3)ケース会議

どの学級にも気になる生徒は存在する。管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭等を含めたケース会議で論議し、様々な考え方を学び、実践に生かしていた。都甲小・中学校は、月1回のペースでケース会議を実施していた。

#### (4)保護者対応（生徒指導）

学年内で処理できることもあるが、全体での情報共有の場で、保護者の話をじっくり聞くしかないことや、こちらの考えがなかなか通じにくい保護者もいることを認識するしかないという話が出ることもあった。時として、担任をはじめ教職員は、はがゆい思いをすることもある。

そこで、どのような解決策があるのか、最善の方法は何なのか等について、話し合いを重ねることがあった。

教頭として、よりよい方向へ進む考えを伝え、また全員が一つの問題について話し合うことで、教職員がまとまりを強める機会になったとも言えると考えている。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1)成果

教職員全体の資質、能力の向上のために、教頭として、他の管理職、ミドルリーダーとともに体制づくりをし、また個人的な声かけ

や助言等をしてきた。

教員全体を見渡して、若手教員は、学級担任、また分掌の中の役割の遂行等を通して、様々な経験をし成長を見せた。経験豊かな教員も立場を自覚して、学年内を中心に担任を支える姿が大いに見受けられた。それぞれができることを実行し、資質、能力の向上が図られたと考えている。

### (2)課題

教頭として、特に学級経営や生徒指導の面で、教職員の意見や悩み等に対して、適切な助言や支援ができていたかという課題がある。

また、小規模校であるがゆえに、授業の専門性を高めることを含め、人材育成の面で不十分な面も感じるのが現状である。

授業に関しては、授業力の向上は徐々に見られるようになってきたが、学力定着状況調査の結果も大切にしたい思いがある。結果の向上につながるよりよい授業、取組も教員とともに考えていきたい。

## 6 協議の柱

教頭として、主に若手教員を中心とした一人一人の特性、資質、能力に応じた学校組織の体制づくりをいかに進めていくか。

## 教職員の専門性って何か

～教職員としてのやりがい、働き甲斐を実感できる職場づくりを目指した教頭の関わり方～

提言者 宇佐市立院内北部小学校 矢野 健

## 1 主題設定の理由

教員の大量退職、教師を目指す若者の減少、働き方改革等、教育を取り巻く課題は山積みである。そんな中、大分県が求める4つの教職員像の中の一つに「専門的知識をもち、実践的指導力のある人」＜教科等に関する専門知識・学習指導や生徒指導等に関する実践的指導力＞とある。今、採用試験の倍率も下がり、現場では産休育休代替も見つからない中、「専門性をもつ人材」をみんなで育成していくために、どんなことができるのであろうか。自分の経験を基に、先輩方から引継ぎ学んだこと、教職員としての喜び、やりがいの面に焦点をあてることで、働き甲斐のある職場、そのための教頭としての関わり方についての方向性が見えてくるのではと考え、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

- (1) 「教職員の専門性」とは具体的にどのようなことで、どうすれば育成できるのか。
- (2) 「教頭としての専門性」を問い直し、その関与性をマネジメントの視点からどう考えるのか。

研究課題に関連した2つの視点から「働き甲斐のある職場」「教職員としてのやりがい」がどのように生まれていくのか、研究を進めていきたい。

## 3 研究の経過

- (1) スクールリーダー育成会議での振り返りから考える主題設定。
- (2) 現状分析から考える研究のねらいと取り組み
- (3) レポート審議から考える今後の方向。

## 4 研究の概要

## (1) 教職員の専門性について

## ① 自分自身の専門性を見つけること

自分自身の経験から（小学校担任としての視野から。狭くてすいません。）「どんな先生になりたいか」先の見通しをもって過ごしてきた。20代で様々なことに挑戦する、30代で自分の「専門性」（得意としていきたいこと、好きなこと）を見出す、40代でその「専門性」を突き詰め、磨き、伝えていく。自分自身、挑戦することによりたくさんの達成感を味わうことができた。小学校であれば特に、自分の得意としてい

きたいこと、達成感を感じることを見つけることが、自信とやりがいにつながるのではないか。そのことが自分の「専門性」となっていくのではないかと考える。

＜教頭としての関わり方＞

○事務所訪問・校内研の指導案審議

・研究主任→学年部会→個別の声かけ

## ② 教科等に関する専門知識・学習指導について

授業のかたち、ねらいについての様々な提言、研究がなされ、新大分スタンダードの定着を目指し同じ方向で進んでいくことはとても有意義である。反面、どんな教材でどんな教具（具体物）をつかって学ばせるのか、また教科書をただ教えるのではなく、教科書を使ってどんな考え方を学ばせるのか、といった視点を教師自身が大切にできているのか、という疑問がある。国語、算数でいえば6年間を通した見通し、その中で今大切なことは何かという「教科の本質を学ぶ」という視点だ。

＜教頭としての関わり方＞

○自習代替を通して

・授業・学習規律・児童の様子への気づき

○国語の授業を通して（若手教職員）

・説明文で何を学ばせるか、実践から

○学期に1回の互見授業週間を通して

・短時間の振り返りの時間の設定

教師自身が教材の楽しさを感じることで、児童の喜ぶ場面をたくさん体感することで「教科指導力をあげていきたい」というモチベーションの向上にもつなげていきたい。

## ③ 生徒指導等に関する実践的指導力について

10年研での講師の先生の言葉が今でも頭の中に残っている。「学級経営は○○○です。」○○○がない人はダメなのか……。でも磨こうと思えば磨けるのが○○○である。また、人権教育に学ぶことが多い。特に最近感じるのが「その子の背景を知ろうとしているのか。」という点だ。お家の方がどのような背景で、どのような願いをもっているのか、どう本音（つらさ）を出してくれる関係を築いていくのか……。目の前に見えている事象の背景にある事実、お家の方の切実な思いを知った時、知ろうとしたとき、目の前の児童を

ちがった捉えで認めることができるのではないか。

<教頭としての関わり方>

○危機管理マニュアル、児童支援対策プランの確認・研修の時間の確保

- ・「あったかハート1・2・3」の文言。
- ・家庭と繋がっている事例、声かけへの感謝

○情報交換の時間（全学年）の確保

教頭という立場になり、様々なお家の方の思い（担任としてではない。）を感じる機会が多い。担任として大切にしていることとその悩み、お家の方の思いをどうつないでいくのか。教頭としての調整力が問われているように感じる。

(2)教頭としての専門性について

①1年生の質問から考える

5月下旬、新1年生が生活科の学習で職員室に質問にやってきた。「教頭先生の仕事って何ですか。」昨年度と今年度2回その質問を受け、とても悩んだ。今年度は1、みんなを○○○こと2、学校を○○○こと3、お客さんを○○○こと→そして、「みんなを△△にすること。」と答えた。その日1年生が私のことを笑顔でこう呼んでくれた。「きょうとうせんせいってお助けマンだね。」この言葉から、「教頭の専門性って何か」自分自身の言動を振り返ることが多い。

②マネジメントの面から考える

教頭として、教職員が、見通しと段取りをもって仕事に取り組めるようにすることが、「働きやすさ」にもつながると考える。そこで、運営委員会の議案を、2カ月先を目安に提案している。今年赴任した教職員から「次、いつ提案していいかわかりやすかったので自分で仕事の順番を決められた。」という感想があった。

「マネジメント力」とは「物事を管理・運営する能力」とある。教職員という人を育てる職業にあって、人を動かす原動力は、やはり人の思いではないか。「主任に任せること」は人材育成を含め組織で取り組む上でも必要不可欠である。しかし、学級経営の中で考える時、「子どもたちに任せる」とは、そこから自主性をやる気を育て、どんな方向性に育てていきたいのか担任としての明確なビジョンがなければただの「放任」となってしまう。

組織マネジメント・カリキュラムマネジメントを進めていく上で「今、この職場に必要なマネジメントは何か」しっかり見極め、教頭として、全てやってあとで還元するのか、一緒にやるのか、方向を示唆して任せるのか、その関与性によって職場の方

向性、働き甲斐が変わってくると思う。自分自身できてないことが多く、校長先生をはじめ皆さんに助けをいただきながら、日々過ごしている。

## 5 研究の成果と課題

成果

(1)学校経営方針とアンケート結果より

「校長先生の学校経営方針を具現化し、組織として同じ方向で進める職場をつくっていくこと。」面接の時こたえた私個人が考える「教頭の役割」である。「この職場で良かった」「働き甲斐のある職場づくり」校長先生が、4月3日に話した今年の学校の目指す姿である。昨年度末職員アンケートで「困った事があったときに一人で抱え込まず、同僚や管理職への報告・連絡・相談ができた。」とでも80%だいたい20%という結果があった。

(2)教頭として大切にしていきたい想い

「働き甲斐のある職場・この職場で良かった」と思える環境をつくっていくために

- ①まず、相手の思いを「聴くこと」
- ②自分自身の経験・思いも伝えること（どう伝えるのかタイミングと言い方が非常に難しい）
- ③ともにやってみる。子どもの成長を喜び合うこと

今、この3つの視点を大切に日々過ごしている

(3)「やりがい」⇔「専門性」⇔「心の働き方改革」

教職員としての喜び・達成感を個人、組織として一緒に積み重ねていくことで、「教職員としての専門性→やりたいと思うこと」を見出し、いけるのではないかと。そのことが「働き甲斐のある職場→心の働き方改革」にもつながっていくのではないかと。先輩方が伝えて実践して下さった「教職への想い」を引き継ぎ、そのやりがいをつなげていきたい。

課題

(1) 専門性を高めるための組織マネジメントをどう進めていくのか。「だれがどう提案し、どのように進めていくのか。」

## 6 討議の柱

(1) 教職員の専門性とは何か 具体的に教頭としてどのように関われば、育成していけるのか。

(2) 教頭の専門性とは何か 様々なマネジメント等、働き甲斐に向けて教頭としてどのように関わっていくのか。

教職員の、資質・能力の向上を図るための組織的な取り組みについて

提言者 大分市立判田中学校 内山靖彦

### 1 主題設定の理由

本校の教職員の構成は、40代以上50%、30代以下50%である。学級担任約半数が20代の教員である。経験の少ない教職員の指導力向上、力量のある教職員との協働体制がますます重要な課題となる。そのため、教職員が一丸となって取り組む組織的な学校運営やOJTを推進し、参画意識を高め、研究・研修を通して教職員一人一人の専門性の向上を図る必要があると考えた。

### 2 研究のねらい

- (1) 教職員の協働体制づくりと学校運営への意識の向上

学校の重点目標達成のための運営組織に、プロジェクトチームを活用する取組。

- (2) 教職員の授業力向上や指導力向上を目指した研修の充実

### 3 研究の経過

令和4年8月発表者決定

令和4年8月レポート審議

令和4年8月教頭会夏季研修会レポート発表

令和5年レポート審議

令和5年レポート審議

### 4 研究の概要

- (1) 教職員の協働体制づくりと学校運営への意識の向上

①校長のリーダーシップのもと、学校の重点目標達成のために構築したプロジェクトチームの活用

ア・判田中学校の教育目標「基礎・基本を身に付け、自ら考え行動し、共に高まり合う生徒の育成」を達成するために3つのプロジェクトチームを組織する。3つのプロジェクトチームは、判田中学校の校訓「敬愛チーム・自主チーム・健康チーム」に分かれている。

校訓は、教職員にとっては、めざす生徒像を端的に表したものであり、何よりもその大きな意義は、生徒、教職員、保護者、地域など学校づくりに関わる人々の価値観の共有をもたらすことである。そこで、本校の校訓「敬愛・自主・健康」を体現するために必要な力を、本校の生徒に求められる資質・能力と捉え、3つのプロジェクトチーム（部会）を組織した。

さらにそれぞれのチームを3つに細分化し、計9つのチームを組織する。教職員は、自分の分掌や取り組みたい分野を自由選択する。教職員がそれぞれのチームを組織し、学校の重点目標達成をめざして、課題の分析、達成に向けた取組指標の検討と決定、指導計画、実践、検証を行う。

9チームは以下の通りである。「PT敬愛」～「敬愛」とは、人を敬い思いやりをもって他者と関わろうとする態度であり、互いの良さを活かして協働する力など人間性の育成をめざす。

(ア) 「人間関係づくりプログラム」の活用

(イ) ICTを活用した共同学習推進

(ウ) 「無言清掃」「進んで挨拶」の徹底

「PT自主」～「自主」とは、まずは自分で考えて行動することである。そのために、問題を発見し、その問題の解決方法を探して計画を立て、実行していくために必要な思考力・判断力・表現力の育成をめざす。

(エ) 問題解決的展開授業の推進

(オ) SDGsの視点からの総合的な学習の時間

(カ) 情報モラル教育や校則の見直し「PT健康」～「健康」とは自分の心と体をコ



ントロールすることと捉えており、それを体現するための「基本的な生活習慣及び基礎的・基本的な知識・技能の習得をめざす。

(キ) 習熟に応じた指導の工夫

(ク) 朝食・給食摂取率

(ケ) 運動の習慣化・体力の向上

イ・週1回の研修部会において、計画の把握や実施状況の確認と指導

ウ・9部会でのミドルリーダーの育成エ・若手教員とベテラン教員の相互作用による人材育成

オ・メンバーの専門性を生かす指導・アドバイス

② 教職員の指導力を高める校内研修の取組

ア・年間2回以上の互見授業の実施

イ・マイスターとともに行う授業研究

ウ・教科部会の定期的開催

エ・年間3回行う生徒評価による授業の振り返り

③ 定例化している企画委員会、生徒指導部会、研修部会、特別活動部会を研修の場とする。

④ 教職員の指導力を高める小中合同研修会の取組

ア・判田校区は1中1小校区であり、小中一貫教育の推進に力を入れている。研究テーマを、小学校、中学校の教諭が交流して共同研究する場合は、教師の指導力向上にとっても有効であると考える。

イ・合同研修会を年3回実施

ウ・3部会（知「確かな学力」部、徳「豊かな心」部、体「自立」部）に小中学校の全職員が所属し、共同研究に取り組む。

エ・小中互見授業を、年2回小中合同で実施し、授業力を高める機会とする。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 成果

① 学校の重点目標達成のための運営組織に、プロジェクトチームを活用することで、教職員全員が同じベクトルで教育活動を実践する意識の向上につながったと感じ

る。

② 3つの部会、さらに小グループに細分化することで、教職員同士の協働、相互作用が必然的となった。

③ 教職員アンケートでは、「学校の校訓、重点目標を意識した指導をしている」の項目で肯定的回答率は100%、「重点目標達成のためのPTの取組は、自身の意識向上につながった」の肯定率100%であった。

「自分の考えだけでなく多角的に考えを広げることができた」、「他の先生から学ぶことができた。」等、教職員同士の相互作用の肯定的意見も多数あった。

④ 互見授業や研究授業、それに伴う授業研究や教科部会の取組は、教職員の指導力の向上につながっている。

⑤ 各部会への参加は、学校のマネジメント、ミドルリーダー育成の場とすることができた。

### (2) 課題

① 各チームの進捗状況を全職員で把握、理解するためのPDCAを意識した計画と運営が必要である。

② プロジェクトチームと分掌部会、小中一貫教育の取組と連動させることで、さらに効果、効率の向上が期待できる。

③ 教頭としてのマネジメント力、ミドルリーダー、教職員に対する指導力向上を今後も目指す。

## 6 協議の柱

「教頭として行うべきマネジメントや指導、また、その方法はどうかあるべきか。」

## 1A分科会

〈更衣室〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	国東小	友成恒二	提言	A	13	北杵築小	松本律子		A
2	安岐中央小	徳丸将	司会	B	14	石垣小	佐々木雅子		B 司会
3	安岐小	和田浩一	記録	C	15	金池小	安部哲也		C 記録
4	昭和の中	向暁和博	提言	D	16	長浜小	田代哲也		D
5	直川中	富高長寛	司会	A	17	上野ヶ丘中	後藤賢治		A
6	本匠小	野々下徹	記録	B	18	王子中	釘宮正和		B
7	堅徳小	山本宏	運営	C	19	下南小	小野薫		C 司会
8	松岡小	石田秀二	協力	D	20	湯布院中	重見敦		D 記録
9	山口小	宮瀬和廣		A 司会	21	直川小	平川孝幸		A 記録
10	本耶馬溪中	吉瀬亜希子		B 記録	22	緑ヶ丘中	内川和徳		B
11	三浦小	安藤絵里		C	23	光岡小	河津晋哉		C
12	天津小	井口三千代		D	24	南部中	森山弘樹		D 司会

## 1B分科会

〈2の1〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	朝日中	千葉優子	提言	A	13	大道小	甲斐菜穂子		A
2	別府西中	神崎浩一	司会	B	14	西の台小	山路康弘		B
3	大平山小	稗田雅子	記録	C	15	西の台小	佐藤貴子		C 司会
4	米水津小	菅秀一	提言	D	16	南大分小	竹中恵子		D 記録
5	佐伯東小	石井康孝	司会	A	17	南大分小	片山功輔子		A 記録
6	鶴見中	五十川芳香	記録	B	18	南大分中	戸次弘子		B
7	白杵小	木村公治	運営	C	19	塚原小	高野一美		C
8	東中	山上裕二	協力	D	20	蒲江翔南小	齊藤貴雅隆		D 司会
9	耶馬溪中	竹永賢一		A	21	新田小	佐藤正隆		A 司会
10	長洲小	時枝朋子		B 司会	22	三和小	梶原秀雄		B 記録
11	姫島小	石田吉幸		C 記録	23	東飯田小	佐々木幸哉		C
12	春日町小	久々宮浩之		D					

## 2A分科会

〈2の2〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	こうぎき小	野中尊立	提言	A	14	八幡小	友永尚子		B 司会
2	坂ノ市小	山下寛明	司会	B	15	丹生小	吉田貴之		C 記録
3	野津原小	佐藤賢次	記録	C	16	小佐井小	池邊隆雄		D 司会
4	犬飼中	小坂敏之	提言	D	17	碩田学園	柴尾則子		A 司会
5	朝地小中	阿孫裕司	司会	A	18	大在小	松原幸恵		B 記録
6	大野中	高知穂みどり	記録	B	19	大在小	武吉准史		C
7	海辺小	吉良邦雄	運営	C	20	城南中	中百百合		D
8	津江小	椋本繁男	協力	D	21	滝尾中	安東俊英		A
9	鶴居小	外園雄一		A	22	北中	木下裕章		B
10	戴星学園	糸永珠里		B	23	千怒小	村山太亮		C
11	封戸小	穴瀬直子		C 司会	24	由布院小	山崎宗治		D
12	東小	高野悦子		D 記録	25	上堅田小	斉藤秀幸		A
13	日出小	藤本恵子		A 記録	26	小田小	穴井清佳		B

## 2B分科会

〈国語科教室〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	東陽中	中森栄児	提言	A	13	杵築中	廣岡太		A 司会
2	滝尾中	後藤栄二	司会	B	14	緑丘小	長谷部英樹		B 記録
3	城東中	泥谷裕治	記録	C	15	城南小	石井健一郎		C
4	直入中	阿南正樹	提言	D	16	荏隈小	首藤孝史		D
5	祖峰小	佐藤博美	司会	A	17	豊府小	川井英史		A
6	南部小	猪股良継	記録	B	18	豊府小	石井真澄		B 司会
7	下ノ江小	足立和寛	運営	C	19	原川中	佐藤栄治		C 記録
8	明治北小	岩尾健太郎	協力	D	20	第一中	坂本博之		D
9	和田小	山中三雄		A 記録	21	庄内中	廣田裕治		A
10	三光中	高山靖彦		B	22	木立小	小野英		B
11	宇佐小	古椎淳也		C	23	東溪小	財津悦子		C 司会
12	国東中	大村隆幸		D 司会	24	北山田小	土岐崇		D 記録

## 3A分科会

〈3の1〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	深水小	木下雅文	提言	A	13	明野北小	松本典久		A
2	三保小	七森智史	司会	B	14	三佐小	黒木貴充		B 司会
3	秣小	花畑克典	記録	C	15	鶴崎小	安東圭子		C 記録
4	北部中	宇都宮忠	提言	D	16	別保小	平山立哉		D
5	駅川中	児島誠一郎	司会	A	17	大東中	糸永秀章		A
6	西部中	尾形義和	記録	B	18	植田南中	宮崎修		B
7	上北小	伊東鉄也	運営	C	19	第二中	大石琢磨		C
8	神崎小	志賀良史	協力	D	20	西庄内小	長谷川祐一		D 記録
9	三郷小	笹島大幹		A 司会	21	朝地小中	加藤直子		A 記録
10	立石小	松本明子		B 記録	22	いつま小	荒木洋一		B
11	境川小	成重幸一		C	23	戸山中	長松涼子		C 司会
12	明野東小	高橋京子		D	24	古後小	清水輝子		D 司会

## 3B分科会

〈3の2〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	川崎小	北崎亜希子	提言	A	14	高田小	山野内志信		B
2	大神中	阿部尚史	司会	B	15	川添小	小倉春男		C 司会
3	藤原小	宇宮美有紀	記録	C	16	鴛野小	藤田光茂		D 記録
4	石城小	田邊英一郎	提言	D	17	宗方小	桜木雅章		A 記録
5	阿南小	和田巧	司会	A	18	吉野中	小石政博		B
6	川西小	衛藤慎司	記録	B	19	竹中中	安部直子		C
7	佐志生小	小野智嗣	運営	C	20	挾間小	一木高志		D
8	大在西小	橋本宜子	協力	D	21	彦陽中	佐田香織		A 司会
9	沖代小	原英美		A	22	菅生小	重石泰崇		B 記録
10	中津中	井上雅広		B 司会	23	百枝小	後藤延広		C
11	高田中	安岡和俊		C 記録	24	津江中	佐藤武吉		D 司会
12	南院内小	永野琢也		D	25	飯田小	梶原千恵		A
13	別府中央小	二宮俊和		A					

## 4A分科会

〈1の1〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	福良ヶ丘小	板井達彦	提言	A	13	山香中	山村精一		A 記録
2	白杵南小	中川かおり	司会	B	14	中部中	加藤聡		B 記録
3	野津小	後藤啓子	記録	C	15	横瀬小	三宮英利		C
4	三隈中	郡山治久	提言	D	16	寒田小	後藤啓二		D 司会
5	くす星翔中	後藤誠一	司会	A	17	田尻小	古谷裕邦		A 司会
6	南山田小	後藤恵子	記録	B	18	青江小	後藤俊之		B
7	下北小	上山智之	運営	C	19	由布川小	小野恵子		C
8	明治小	中原健雄	協力	D	20	下堅田小	日高みつほ		D
9	緑ヶ丘中	黒永雄二		A	21	竹田中	多田智哉		A
10	白野小	徳本修		B	22	三重中	伊東貴喜		B 司会
11	深見小	溝部剛		C 司会	23	北部中	高波洋		C 記録
12	安岐中	岡野秀一郎		D 記録	24	森中央小	穴井一男		D

## 4B分科会

〈1の2〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	大分西中	戸上忠	提言	A	14	別保小	今久保和也		B 記録
2	植田東中	池田好之	司会	B	15	明治小	廣田貞治		C 記録
3	鶴崎中	坪根恭平	記録	C	16	横瀬西小	後藤茂章		D
4	高瀬小	高島哲史	提言	D	17	植田西中	内藤俊章		A
5	若宮小	矢野治郎	司会	A	18	市浜小	渡辺省三		B 司会
6	大明小	山本華代	記録	B	19	保戸島中	遠藤信哉		C
7	川登小	長賢司	運営	C	20	東庄内小	二宮博志		D
8	大東中	矢部勝徳	協力	D	21	挾間中	甲斐誠		A
9	南部小	森園敬一		A 記録	22	清川小	伊東増美		B
10	香々地小	岩木哲郎		B	23	有田小	小関めぐみ		C 司会
11	津房小	池田哲郎		C	24	大山小	手嶋めぐみ		D 記録
12	国見小	仲村浩一		D 司会	25	大山中	末史		A
13	豊洋小	宮原朋瑚		A 司会	26	ここのえ緑陽中	河野剛		B

## 5A分科会

〈美術室〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	田 染 小	佐 伯 修	提言	A	13	下 郡 小	高 橋 園 恵		A
2	真 玉 中	土 谷 幸 生	司会	B	14	日 岡 小	首 藤 峰 久		B 司会
3	田 染 中	北 迫 美 和	記録	C	15	舞 鶴 小	池 田 顕 一 郎		C 記録
4	津 留 小	坂 本 浩 二	提言	D	16	大 在 中	植 木 弘 晃		D
5	東 大 分 小	丹 生 悦 雄	司会	A	17	大 在 中	金 子 正 康		A
6	明 野 西 小	陽 哲 也	記録	B	18	南 中	吉 良 孝 治		B
7	西 中	足 立 政 毅	運営	C	19	津 久 見 小	後 藤 龍 太 郎		C
8	桃 園 小	堀 芳 郎	協力	D	20	谷 小	後 藤 真 理		D 記録
9	北 部 小	小 洞 健 太		A 司会	21	渡 町 台 小	渡 邊 崇		A 記録
10	西 馬 城 小	大 石 哲 治		B 記録	22	竹 田 小	熊 谷 文 江		B
11	東 山 小	長 野 雄 一 郎		C	23	三 重 第 一 小	釘 宮 直 和		C 司会
12	滝 尾 小	馬 場 淳 子		D	24	小 野 小	松 本 晴 美		D 司会

## 5B分科会

〈音楽室〉

番	学校名	氏名	備考	グループ協議	番	学校名	氏名	備考	グループ協議
1	院内北部小	矢 野 健	提言	A	14	吉 野 小	奈 良 俊 輔		B
2	高 家 小	杉 木 文 武	司会	B	15	竹 中 小	吉 田 征 哉		C 司会
3	横 山 小	衛 藤 紀 子	記録	C	16	判 田 小	佐 藤 隆 行		D 記録
4	判 田 中	内 山 靖 彦	提言	D	17	東 植 田 小	眞 田 貴 弘		A 記録
5	神 崎 中	後 藤 栄 道	司会	A	18	植 田 小	梅 木 美 紀		B
6	佐 賀 関 中	須 藤 健 二	記録	B	19	賀 来 小 (中)	姫 嶋 公 彦		C
7	野 津 中	谷 口 俊 彦	運営	C	20	敷 戸 小	上 野 淳		D 司会
8	碩 田 学 園	伊 東 貴 文	協力	D	21	野 津 原 中	伊 東 洋 一		A 司会
9	豊 陽 中	山 本 哲 也		A	22	碩 田 学 園	河 野 栄 一 朗		B 記録
10	四 日 市 南 小	四 井 江 津 子		B 司会	23	南 野 津 小	板 井 淳		C
11	山 の 手 小	旦 部 芳 史		C 記録	24	東 雲 中	伊 東 伸 一 郎		D
12	松 岡 小	大 渡 克 教		D	25	東 溪 中	嶺 猛 毅		A
13	上 戸 次 小	上 田 哲 也		A					

## 大分県公立学校教頭会旗について

- 中央の大分県図は、大分県公立学校教頭会としてのまとまりと、大分の地に愛と誇りを持ち教育に携わることを示す。
- 大分県図中にあり、また、県旗のほぼ中央に位置するてん書体の「教」は、「公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての師表となることを表すものである。」という全国教頭会の会章の意図するところを生かし強調した。
- 横六本の線は、大分県六（教育事務所）ブロックを表現している。六本の線に変化があるのは、各ブロックそれぞれが一定の秩序と協調を保ちつつ発展することや、教頭会の未来性を願っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してある。これは、大分の海・空の色をイメージしている。太平洋につながる大らかな海、あたたかみの中にも厳しいはぐくみを営む海。山々の上にどこまでも広がる空、生きものすべて大地そのものをやさしくつつみこむ空。それぞれの特性を本会の理想とし選んだものである。

日出町立藤原小学校  
作 石 和 利

